

交流

2022年2月 vol.971

公益財団法人 日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

台湾をめぐる国際関係の変化



台湾からの医療物資支援に対して感謝を示す「日台友情」大型パネルを設置

交流

2022年2月
vol. 971

目次

CONTENTS

台湾の二大政党と3つの「収斂」…………… 1 (松本充豊)	
「権威主義との戦い」の最前線に立つ台湾 —台湾を取り巻く国際環境の変化と「民主主義サミット」への参加—…………… 8 (五十嵐隆幸)	
高雄市におけるスタートアップ支援機関「亜湾新創園」の開設と 5G・AIoT関連の新たな産業クラスター形成の取り組みについて…………… 15 (古田清史)	
情報セキュリティの動向と台湾における情報セキュリティ・ スタートアップのブレイクスルーの方向性…………… 20 (TAcc+)	
政治大学における台湾の日本社会科学的研究…………… 29 (李世暉)	
日本台湾交流協会事業月間報告(1月実施分)…………… 36	

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

●● 日本台湾交流協会について ●●

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

●● 表紙写真 ●●

昨年、新型コロナウイルス感染拡大状況が続く日本へ、台湾から多くの医療物資が提供されました。台湾のみなさまへの感謝の気持ちを込めて、台北 MRT 忠孝復興駅及び高雄 MRT 高雄駅・巨蛋駅の構内に「日台友情」の大型パネルを設置しました。

台湾の二大政党と3つの「収斂」

京都女子大学現代社会学部教授 松本充豊

はじめに

台湾で民主化が達成され、すでに四半世紀が過ぎた。漸進的に進んだ民主化の過程まで含めて、これまでの振り返ってみると、中国国民党（国民党）と民主進歩党（民進党）がずっと政党政治の主役だった。台湾ばかりに目を奪われていると、つい当たり前のことと思いがちだが、同時期に民主化を遂げた韓国と比べてみれば、そうではないことに気づく。韓国では政党政治の中核となる政党自体も、その党名もころころ変わってきた。でも、台湾では昔も今も、政党といえば国民党と民進党である。

その意味で、台湾の二大政党は大枠では変わっていない。ただし、何もかも変わらないというわけではない。政党という組織として、変化する環境との相互作用を経るうちに、変わりうるものである。一方で、その組織の形成のされ方は、政党に大きな刻印を残すことになる（Panbianco 1988）。台湾の二大政党もその例外ではない。独裁を支えてきた国民党と、民主化を推し進めようとした民進党では、その組織構造には大きな違いがあり、党首である主席の位置づけはかなり異なっている。国民党は集権的な組織を有する政党であり、党首である主席は高い権威と強い権限を持つ。それに対して、民進党は分権的な政党であり、派閥連合的な性格が強く、主席の権限は弱い。

両党での党首の位置づけはこれまで大きく変わっていない。しかし、民主化さらには民主主義の定着へと政治環境が変わるなかで、党首をめぐるいくつかの変化が見られたし、それは「収斂」してきた。さしあたり、3つの現象が指摘できる。第1に、党首選挙における党員投票制度の導入で

ある。第2に、選挙で敗北した党首が引責辞任する慣例が定着した。第3に、政権党となった政党では、総統が党首を兼任することが党内ルールによって制度化された。以下では、これらについて取り上げてみたい。

1. 党員投票制度の導入

(1) 導入を促す要因

民進党と国民党は党首選挙で党員投票制度を採用している。両党の党首は、いずれも直接投票方式による党員投票で選出されている。

昨年わが国でも自由民主党の総裁選挙と立憲民主党の代表選挙が実施された。いわゆる「フルスペック」の党首選挙では、第1回目の投票で党員投票が行われた。全体としては、党所属の国会議員票（1人1票）が加わったり、党員や党友もしくは協力党員の票はポイント化され票の重みに格差がつけられたり、なかなか複雑な仕組みであった。それに比べて、台湾の二大政党の場合は、党員の投票が結果にストレートに反映され、党員票だけで党首が決まるといういたってシンプルなルールである。

党員投票の実施につながるとされる要因がいくつかある。まずは、選挙競争の圧力である。選挙での政党間の競争によって党員投票の普及が促されるという。次に、有権者の政党離れである。それに直面した政党が党員を確保したいとの思惑から、党首選出に参加する権利を全党員に拡大させることがある。そして、政党内部の権力闘争である。党員投票の実施によって権力闘争を有利に進めたい政治家の思惑によるものである（上神 2013, 141-142）。

このうち、有権者の政党離れは、先進民主主義国に共通の現象といえるが、台湾にそのまま当て

はめるのは適当でない。民主主義体制への移行期からその定着期にあった台湾の場合、たとえば選挙での大敗が原因で、政党が党員の離反を防ぐためにその権利の拡大を図るということは想定できる。そこで、有権者の政党離れをここでは党員の政党離れと読み替えておく。

党首選挙への党員投票制度の導入という収斂は、選挙競争の圧力によってもたらされたと捉えることができる。しかし、導入のタイミングとその経緯には各党で違いがあった。

(2) 民進党—民主理念の実現

党首選挙に党員投票制度を先に導入したのは民進党である。そのきっかけは1996年3月に台湾で初めて行われた総統直接選挙だった。この選挙では、民進党は公認の彭明敏・謝長廷ペアの得票率が21.1%にとどまり、結党以来最低となる惨敗を喫した。選挙後、党内で党首選挙への党員投票制度の導入をめぐる議論が起こり、1997年9月の党大会で導入が決まった。

党員投票制度導入の経緯からは、党員の政党離れがそれを促した一因だったと考えられるが、権力闘争の側面がなかったともいえない。歴史的な大敗となった民進党には、党員の権利を拡大させ、その離反を防ぎたいとの思惑があったものと思われる。一方で、党内の派閥の立場は必ずしも一枚岩ではなく、新たな制度の導入をめぐる対立も生じた。

しかしながら、直接投票方式による党員投票の導入は、民進党内で進められてきた党員参加の拡大という流れの延長線上で捉えておくのが適当であるといえる。民進党はその民主的な理念の実現のため、公認候補の決定に早くから党員投票を取り入れるなど、党員参加を積極的に進めてきた。選挙後、党内では「総統が住民の直接投票で決まるのに、なぜ党主席は党員が直接投票で選べないのか」という声が広がっていた。

党員による直接投票方式での最初の党首選挙は1998年6月、許信良主席の任期満了にともない実施された。林義雄が6人の候補者による争いを制して主席に選出された。

(3) 国民党—権力闘争の産物

国民党が党首選挙への党員投票制度の導入を決めたのは、2000年3月の総統選挙で政権交代が決まった直後のことである。総統選挙で惨敗し、党の分裂も経験した国民党には、党員の離反を避けたいとの思惑があったことは否めない。さらに、党内での権力闘争を有利に進めようとした連戦の思惑も無視できない。

国民党は台湾で半世紀以上握ってきた政権を失い、未曾有の危機に直面した。選挙後、李登輝が去った国民党で実権を手にした連戦は「改造委員会」を立ち上げ、党改革に着手した。当時、臨時の党大会を開催し、主席を党員直接投票方式で選出することを求めていたのが馬英九である。人気の高い政治家で、現職の台北市長だった馬英九は、連戦にとって最大のライバルだった。連戦は、馬英九を党改革の議論から巧みに遠ざけ、その主導権を確保した。そして、2000年6月の臨時党大会では、党主席選挙を従来方式で行い自らの当選を確実にしたうえで、党内民主主義に確立に向けて党主席選挙に党員投票制度を導入し、翌01年3月の党大会で実施することを決定した。

2001年3月の党主席選挙は党員直接投票方式で行われ、連戦が主席に選出された。党員投票の実現は党内民主化の大きな進展であり、連戦は自らを民主的なリーダーとして位置づけることに成功した。そして、党主席としてこれまでにない民主的正統性と権威を手にした。とはいえ、党首選出過程の民主化を、有権者の拡大による包括性と複数の候補者が争う競争性から捉えるなら、連戦が唯一の候補者だったこの選挙は、包括性はあっても競争性を欠いていた。

国民党で包括的かつ競争的な党首選挙が実施され、党首選出方式の民主化が完了したのは、制度が導入されて2回目となった2005年7月の党主席選挙である。民進党では制度導入後、最初の選挙でそれが実現したため、党首選出過程の民主化でも民進党が先行していたことになる。05年7月の国民党の党主席選挙は、台北市長の馬英九と立法院長の王金平による実力者同士の争いとなった。両者による激しい選挙戦は党内に大きな禍根を残したことで知られている（松本 2010, 96-104）。

2. 引責辞任の慣例化

(1) 先行した民進党

第2の収斂は、選挙に敗れた政党の党首が引責辞任する慣例が根づいたことである。民進党では、この慣例は民主化が進展する過程で定着した。台湾では1991年末に国民大会、92年末に立法院の議席が全面改選された。当時民進党を指揮したのが91年11月に主席に就任した許信良である。国民党は96議席、民進党が50議席を獲得した立法委員選挙は、民進党の勝利と受け止められた。ところが、翌93年11月の県市長選挙（全23県市）では、現有の15の県市長ポストを確保した国民党に対し、民進党は1つ落として6つの県市長ポストを獲得するにとどまった。許信良はこの敗北の責任をとって主席を辞任し、施明德が新たな主席に就任した。

1994年末の台湾省長・台北・高雄市長選挙では、陳水扁が台北市長選挙を制し、民進党は初めて行政院直轄市の首長ポストを手にした。しかし、民主化の総仕上げとなった96年3月の総統選挙では、国民党の李登輝・連戦ペアが54.0%の得票率で勝利し、民進党の彭明敏・謝長廷ペアの得票率は21.1%で惨敗した。党の歴史的な大敗を受けて、施明德は主席を辞任した。こうして2人の党首が有権者の審判を真摯に受け止め、相次いで辞任を

選択したことで、民進党では引責辞任の慣例が定着した。

なお、後述するように、民進党は2002年に同党所属の総統がその在任中は主席を兼任するという党内ルールを定め、陳水扁総統が党主席を兼任した。陳水扁は04年3月の総統選挙で再選されたが、同年12月の立法委員選挙で民進党が過半数の議席を得られず、この結果を敗北であるとして党主席を辞任した。以後、たとえ現職総統が主席を務めていても、選挙に敗れたら主席を辞任するのが慣例となった。直近では、18年11月の統一地方選挙で大敗した蔡英文総統が党主席を辞任したことが記憶に新しい。

(2) 大きく後れをとった国民党

引責辞任の慣例化で国民党は大きく後れをとった。そのきっかけとなったのは、2014年11月の統一地方選挙での惨敗だった。同年春の「ひまわり学生運動」以降、台湾社会では反中感情が高まり、国民党の馬英九政権に対する住民の批判も強まっていた。そうしたなか、台湾で初めてとなる統一地方選挙が行われ、国民党は歴史的な大敗を喫した。行政院直轄市を含む全22県市で行われた県市長選挙では、国民党が県市長ポストを現有の15から6へと大幅に減らし、馬英九総統が兼務していた党主席を辞任することとなった。

投開票当日（11月29日）の夜、党主席の馬英九は、党秘書長の曾永權と行政院長の江宜樞の辞任を発表した。このとき「責任は回避しない」としながらも、自らの進退には触れず、むしろ改革の必要性を強調し、続投の意欲すら感じられた。しかし、直後から党内では辞任を求める声がやまず、選挙から4日後（12月3日）に開かれた党の中央常務委員会で、馬英九は正式に辞任を表明した。

馬英九主席の辞任表明はなぜ遅れたのだろうか。ここでは2つの可能性を指摘しておきたい。

第1に、後述するように、国民党にも総統が主席を兼任する党内ルールが存在したため、そのルールを遵守しようとした可能性である。しかし、よその党の話とはいえ、民進党では同様のルールがあっても、陳水扁総統が主席を引責辞任した「前例」があった。総統の主席兼任という党内ルールを理由に、馬英九が党主席を続投するのはもはや難しかったであろう。

第2に、国民党の「前例」が踏襲された可能性である。実はこれ以前に、政権党だった国民党が地方選挙で大敗を経験したのは、1997年11月の県市長選挙（全23県市）だけである。県市長ポストを現有の15から8へと大幅に減らす「空前の惨敗」だった。当時、党秘書長を務めた呉伯雄が即時に辞任を表明したが、党主席の李登輝は続投した。党内では主席への辞任要求が強まり、抗議する団体が党本部を取り囲む事態にもなったが、李登輝主席が辞任に追い込まれることはなかった。蕭萬長行政院長の辞任にもつながらず、取りざたされた内閣改造も結局は先送りされた。

国民党が大敗した2つの地方選挙は、奇しくも同じ11月29日に行われた。しかし、その時代背景は大きく違っていた。民主化直後と民主主義の定着期では、有権者の審判の受け止め方にも違いがあり、また同じ総統とはいえ李登輝と馬英九の威信にも差があったのかもしれない。いずれにせよ、国民党では1997年の県市長選挙での惨敗が党首の引責辞任につながらなかった。その後、国民党は政権の喪失も奪回も経験したが、政権党として地方選挙で大敗することはなかった。そのため、台湾で民主政治が成熟していくなかでも、17年前の経験が「前例」としてアップデートされないまま継承されていたのかもしれない。

2014年以後、国民党は統一地方選挙で敗れていない。しかし、16年の総統選挙では自ら立候補した朱立倫が、そして20年の総統選挙では呉敦義が、それぞれ党主席として敗北の責任をとっ

て同職を辞任している。民進党にかなりの遅れをとったとはいえ、国民党でも選挙敗北による引責辞任という慣例が根づいたようだ。

3. 総統による党首兼任

(1) 党首兼任は一般的な現象なのか

両党では、政権党となった場合、総統がその在任期間中は党主席を兼任するとの規定（以下、兼任規定）が党則に盛り込まれた。総統が党首を兼任する、しかもそれが党内ルールで制度化された。民進党では、2002年4月の臨時党大会で兼任規定が採択され、謝長廷主席が任期満了となった同年7月、陳水扁総統が党主席に就任した。国民党では、12年に再選を果たした馬英九総統が、翌13年5月の党主席選挙でも再選された後、同年11月の党大会で兼任規定を採択した。なお、国民党では19年に兼任規定が党則から削除された。

民主主義体制において、民選の大統領が政権党の党首を兼任するケースは一般的なのだろうか。蘇子喬（2019）によると、民主主義国家とされる37カ国のうち、民選大統領が政権党の党首を兼任しているのは10カ国で、その比率は27.0%である。その内訳は、大統領制のもとでは13カ国中3カ国（23.1%）、半大統領制（後述）では24カ国中7カ国（29.2%）となっている（蘇 2019, 17-23）。民選大統領による党首兼任は決して一般的な現象とはいえない。

民選大統領が存在する大統領制や半大統領制では、大統領が実質的な政党リーダーになる傾向が見られる（Samuels and Shugart 2010）。それならば、両党での兼任規定の採択は総統が主導した、あるいはその意向を反映したものと考えられる。その一方で、大統領がわざわざ党首を兼任する必要はなさそうである。兼任が一般的ではないという事実は、それを裏付けるものといえる。台湾で総統の党首兼任、さらにそれが制度化されたのには、台湾固有の事情があると思われる。そこで、

まずは台湾の執政制度—「台湾型」の半大統領制—の特徴に注目して、その理由を考えてみたい。

(2) 台湾型の半大統領制

半大統領制は、大統領制と議院内閣制の双方の特徴を備えた執政制度である。執政制度とは、民主主義体制において行政部門のトップリーダー（執政長官）の選出方法や、トップリーダーと議会や国民との関係を規定するルールのことである。このトップリーダーは大統領制では大統領、議院内閣制では首相と呼ばれている。半大統領制では、有権者による直接選挙で選ばれ、固定任期を務める大統領が、憲法上の一定の行政権力を有している。同時に、大統領の指名に基づいて議会の多数派によって選ばれ、その信任に依存する首相が存在し、大統領とともに実質的な執政長官として行政権を分担して掌握している（建林・曾我・待鳥 2008）。

台湾の現行の執政制度はこの半大統領制に分類される。台湾の場合、軍事・外交・兩岸関係（中台関係）は総統の職権とされ、行政院長が憲法に「国家の最高行政機関」と定められた行政院の長である。総統が行政院を指揮するための制度的なメカニズムは存在せず、重要法案や予算・決算案などを決める行政院院会（閣議に相当）に総統は参加できない。台湾の総統は立法院の同意なしに行政院長を任命できるため、人事権を通して行政院長に対していくらか影響力を行使できるかもしれない。しかし、総統には大統領令を發布する権限はなく、立法院への法案提出権もない。政策課題の実現に向けた政策案の立案（政策形成）と、その立法院での審議（政策決定）に関わる作業は行政院に委ねられる。

議会に責任を負う首相の存在は、純粋な議院内閣制と共通する特徴である。台湾の半大統領制における政策決定も、議院内閣制のそれと類似したものになる。しかし、行政院長は立法院内の多数

派によって、立法委員のなかから選任されるわけではない。また、総統が行政院長を任命する際にも立法院の同意を必要としないため、政権党所属の立法委員は行政院長とその内閣を支える責任を負っていない。議院内閣制のような権力（立法権と行政権）の「融合」は見られず、むしろ行政院と立法院の間で権力は「分離」しているのである。しかも、立法委員は行政院長や閣僚の兼務を憲法で禁じられている。そのため、政権党所属の立法委員であっても政府内での政策形成から排除され、彼らの実績や政治生命は政府の政策と切り離されていることが多い。政権党所属の立法委員が行政院の政策案を支持するとは限らないのである。行政院長も彼らの支持を取り付けるための制度的な手段を持っていない。

他方、半大統領制でも大統領と議会の間には権力の「分立」という特徴が見られる。これは大統領制と同様に、大統領と議会が別個の選挙で選ばれるためである。両者は異なる民主的代表制を持ち、政権党所属の議員であっても彼らに大統領を支える誘因は乏しい。台湾の総統と立法委員との間にも、これと同じような関係が生まれる。その一方で、総統には立法委員を直接コントロールできる制度的な手段がない。総統は立法院を通過した法案に対する拒否権を持たない。総統に付与された立法院の解散権も、立法院で行政院長に対する不信任案が可決されないと行使できない（松本 2018, 111-114）。

(3) 党首兼任を促す要因

総統が、行政院長とその内閣、そして政権党所属の立法委員に対して影響力を行使しようとするれば、非公式な手段もしくは非憲法的な仕組みに頼らざるを得ない。その代表的なものが、政権党の政党組織を通じた影響力の行使である。総統が党主席を兼任すれば、政権党をプラットフォームとして、行政院や立法院の主要メンバーとの定期的

な意思疎通の場を手に入れることができる。そして、総統としての威信を背景に、党主席の立場から実質的に彼らを指揮することも可能となる。実際に、党首兼任はスムーズな政策決定や執政効率の向上につながったことが明らかにされている(李・黄 2015; 陳 2019)。

政権党の党首兼任は、総統にとって執政制度に由来する困難の打開策だったといえる。総統の制度的な権限が大きければ、実質的な政党リーダーとなることで事足りるのかもしれないが、現実はそのようではない。そこに、総統に兼任を促す要因の1つを見出すことができる。他方、台湾住民には総統に対する役割期待がある。住民にとっては、自分たちの手で直接選んだ総統こそがトップリーダーであり、それは「強く」なくてはならない。総統には自身のリーダーシップを住民にアピールする必要があり、それが党首兼任を促すもう1つの要因だといえる。行政院長に任せたのでは住民の期待と間に矛盾が生じてしまう。かつて憲法の規定に忠実であろうとした馬英九総統は、行政院長を前面に立たせて自らは「第二線」に退いたが、世論調査には住民の強い不満が示され、支持率低下の一因となった(松本 2013)。

要するに、台湾の半大統領制に特有の制度設計と住民の総統への役割期待が、総統に党首兼任を促す要因であると考えられる。党内ルールで制度化されたのは、国家元首である総統が、党首選挙という政党の活動に煩わされず、まさかの敗北というリスクも排除できるからであろう。なお、「強い」総統を期待する住民だが、その多くは党首兼任を「適当ではない」と考えている(台湾指標民調 2016)。台湾住民の民意は複雑である。

最後に、国民党では2019年7月の党大会で兼任規定が削除された。この党大会では韓国瑜が翌年の総統選挙の公認候補に決定したことから、政権奪回後も党の実権を握り続けようとする呉敦義主席の思惑を指摘する声もあった。もしそうであ

れば、国民党内の権力闘争が収斂の流れを断ち切ったといえる。国民党のこの決定の妥当性は、同党の政権奪回が再び実現したとき、改めて検証されることになる。総統の党首兼任という議論が党内で再燃する可能性も否定できない。

おわりに

以上、台湾の二大政党における3つの収斂について概観した。収斂をリードしたのは民進党だった。党内民主主義のシンボルともいえる、党員が党首を直接選べる仕組みが両党に備わった。また、総統が兼任しているか否かを問わず、両党の党首とも有権者の厳しい審判に耐えられなくなっている。有権者は政党の候補者だけでなく、党首にも制裁を科すことができるわけで、それだけ選挙を通じたアカウントビリティ(応答性)が確保されているといえよう。一方で、総統の党首兼任の制度化が党内民主主義を制約したことは否めない。党員の直接投票方式で党首選挙が実践されるのは、各党が非政権党である場合のみとなった。国民党での兼任規定の撤廃も党内民主主義の実現として擁護する論調があった。

ところで、昨年には国民党で党員直接投票方式による党首選挙が行われ、朱立倫が党首に返り咲きを果たした。彼にとっては、本年秋に予定される統一地方選挙が正念場となる。敗北に等しい結果に終われば党首辞任は免れず、次期総統選挙への出馬は極めて難しくなるであろう。他方、民進党の党首を兼任する蔡英文総統もこの選挙で敗北となれば、やはり党首辞任は避けられない。その威信が低下すれば、次期総統選挙の公認候補選に影響力を行使しにくくなるだろう。国家元首か、在野の政治家か、蔡英文と朱立倫の立場に違いはあれども、党首という地位が彼女／彼にとって次の選挙の結果を極めて重いものにしていく。

参考文献

- 上神貴佳 (2013) 『政党政治と不均一な選挙制度—国政・地方政治・党首選出過程』 東京大学出版会。
- 建林正彦・曾我謙悟・待鳥聡史 (2008) 『比較政治制度論』 有斐閣。
- 松本充豊 (2010) 「国民党の政権奪回—馬英九とその選挙戦略」 若林正丈編 『ポスト民主化期の台湾政治—陳水扁政治の8年』 アジア経済研究所、95-121 頁。
- 松本充豊 (2013) 「総統をめぐる理想と現実」 大賀哲編 『北東アジアの市民社会—投企と紐帯』 国際書院、49-81 頁。
- 松本充豊 (2018) 「中台協定の政策決定分析—海峽兩岸経済協力枠組み協定と海峽兩岸サービス貿易協定を中心に」 松田康博・清水麗編著 『現代台湾の政治経済と中台関係』 晃洋書房、109-140 頁。
- Panebianco, Angelo [translated by Mark Silver] (1988) *Political Parties: Organization and Power*, Cambridge: Cambridge University Press (A. パーネビアンコ [村上信一郎訳] (2005) 『政党—組織と権力』 ミネルヴァ書房).
- Samuels, David J., and Matthew S. Shugart (2010) *Presidents, Parties, and Prime Ministers: How the Separation of Powers Affects Party Organization and Behavior*, Cambridge: Cambridge University Press.
- 台湾指標民調 (2016) 「『台湾民心動態調査、新總統與新國會』 民調新聞稿」 (<http://www.tisr.com.tw/?p=6423#more-6423>) 2016 年 1 月 28 日 (2022 年 2 月 3 日閲覧)。
- 李鳳玉・黃建實 (2015) 「總統兼任黨主席對政府法案通過的影響—陳水扁政府時期的分析」 『政府科學論叢』 第 64 期、85-136 頁。
- 陳宏銘 (2019) 『半總統制在台灣—總統權力新視角』 台北：五南出版。
- 蘇子喬 (2019) 「制度設計與實際運作—總統兼任黨魁之探討」 『台灣民主季刊』 第 16 卷第 3 期、1-57 頁。
- 〔付記〕 本稿は科学研究費補助金 (20H00058) による研究成果の一部である。

「権威主義との戦い」の最前線に立つ台湾 —台湾を取り巻く国際環境の変化と「民主主義サミット」への参加—

防衛大学校防衛学教育学群准教授 五十嵐隆幸

はじめに

2021年8月11日、ホワイトハウスはバイデン大統領が民主主義国のリーダーを集めた「民主主義サミット」を開催することを発表した¹。そして11月23日、米国国務省が公表した参加リストには、アルファベット順で101番目に「Taiwan」の名が記されていた²。

12月9日から10日の間、オンライン形式で行われたサミットにおいて、バイデンは「世界各地に民主主義の花を咲かせる」と目標を掲げた。だが、共同声明などは出されず、米国の専門家からは「学会の発表のようだ」と冷めた見方が出されている³。また、台湾の代表として参加した唐鳳（オードリー・タン）政務委員の画面が映らなくなるハプニングがあった⁴、とネガティブな報道が目立つ。しかし、1971年の国連「脱退」以来、国際的な舞台から遠のいていた台湾にとって、オンライン形式とは言え台湾の現役閣僚が約110か国・地域的首脳と席を並べ、国際社会でその存在感をアピールする大きな外交的成果であった。

1975年4月に他界した蒋介石は、「民主主義陣営の堅守」を遺囑として残した⁵。蒋介石の後を継ぎ、対米断交という最大の危機を迎えた蔣経国は、「台湾関係法」に象徴される米国の支持を確保し続けるため、民主化へと舵を切った。自由主義的民主主義陣営の盟主たる米国が共産主義陣営の中国に接近し、冷戦が終焉へと向かいゆく歴史において、東西冷戦の前哨基地であった台湾は、米国の東アジアにおける戦略的周縁として留め置かれた⁶。21世紀に入り、2008年のリーマンショックの影響で世界経済が停滞するなか、中国は高い

経済成長率を維持し、国際社会において存在感を増していった。その中国に警戒感を募らせるトランプ政権は、台湾との関係強化策を次々と打ち出していった。そして、トランプ政権の様々な政策を批判して2020年11月の大統領選挙で当選を決めたバイデンは、前政権からの政策転換を積極的に進めていったが、対台湾政策ではトランプ路線を継承するばかりでなく、台湾を民主主義陣営の一員として国際社会の表舞台に立たせたのである。

このように米中関係の変化に翻弄されてきた台湾だが、近年、国際社会における支持が広まりつつある。はたして台湾が民主主義陣営の一員として迎え入れられ、「民主主義と権威主義との戦い」の最前線に立つ日が来るのであろうか？本稿では、2021年1月のバイデン政権発足以降約1年

1 Statements and Releases, “President Biden to Convene Leader’s Summit for Democracy,” The White House, Aug 11, 2021.

2 Humeyra Pamuk, “U.S. Invites Taiwan to its Democracy Summit; China angered,” Reuters, Nov 24, 2021, <https://www.reuters.com/world/asia-pacific/biden-administration-invites-taiwan-its-summit-democracy-2021-11-24/>; “Participant List,” U.S. Department of State, <https://www.state.gov/participant-list-the-summit-for-democracy/>.

3 「バイデン氏自賛、危うさ残して幕」『朝日新聞』2021年12月12日第3版。

4 Humeyra Pamuk and Michael Martina, David Brunnstrom, “The Curious Case of a Map and a Disappearing Taiwan Minister at U.S. Democracy Summit,” Reuters, Dec 13, 2021, <https://www.reuters.com/world/asia-pacific/curious-case-map-disappearing-taiwan-minister-us-democracy-summit-2021-12-12/>.

5 「總統蔣公遺囑」（1975年3月29日）〔台北：國立中正紀念堂管理處、文物編號607-C100607〕。

6 若林正文『台湾の政治—中華民国台湾化の戦後史—〔増補新装版〕』東京大学出版会、2021年、110-127、437-441頁。

間における米台関係を主軸に台湾をめぐる国際関係の変化について考察を進め、台湾から見た「民主主義サミット」の意義を検討してみたい。

1. 第一期蔡英文政権期における中国の外交攻勢

2016年5月の蔡英文政権発足時、台湾と外交関係を持つ国は22か国あったが、2020年5月の第二期政権発足時には過去最も少ない15か国まで減らしていた。

蔡英文は2016年5月20日の総統就任演説において、「平和、自由、民主主義、人権と言った普遍的な価値観を堅持し、グローバルな課題に向き合う価値観同盟に加入する」と掲げ、日米欧などの友好的な民主主義国家との関係を深めていく外交方針を示した⁷。その翌月、総統就任後初めての外遊に先立ち、蔡英文は「金銭外交」と批判されていた過去の一方的な援助外交の転換を表明し、二国間の対話を通じて互惠互助を追求する「堅実な外交(踏實外交)」を新政府の外交思想として示した⁸。

2008年5月から2016年5月の馬英九政権は、「外交休戦(外交休兵)」を方針に掲げ、8年間で外交関係を失ったのは1か国に止まり、国交締結国を増やそうともしなかった。馬英九は、陳水扁政権が国交樹立を政権浮揚や選挙に利用していることを批判し、中国との国交樹立競争を永遠に続けるのは無意味だと訴えていた。2000年5月から2008年5月の陳水扁政権期は、8年間で10か国と断交したが、4か国と国交を樹立または回復する「成果」もあった⁹。そのため、2019年9月に南太平洋の島嶼国ソロモン諸島とキリバスから相次いで断交が伝えられると、野党・国民党のみならず、8年間で差し引きすると6か国の断交で止めた陳水扁も、わずか3年半で7か国と断交した蔡英文政権を強く批判した¹⁰。

こうした中国の外交攻勢に対し、蔡英文は「中国の金銭外交とは張り合わない」としたうえで、

「悪質な圧力」だと中国を批判した¹¹。ただし、この頃になると、かつて国交樹立競争の最前線に立っていた台湾の外交官からも、「金銭的な援助で国交相手を乗り換える国を繋ぎ止める必要は無い」「価値観を同じくする友好国に外交資源を集中するほうが得策だ」といった声が聞こえた。こうした外交に関する考え方の変化を反映したかのように、外交部は各国議会に声をかけ、列国議会プラットフォーム「フォルモサクラブ」の設立を働きかけた。10月16日には、欧州議会、ドイツ議会、フランス議会、イギリス議会などの各台湾友好グループが共同で「フォルモサクラブ」を設立し¹²、12月には中南米でも設立され¹³、それぞれ台湾との関係強化が確認された¹⁴。一方で、「価

7 「就職演説」中華民国總統府 HP、2016年5月20日。

8 「總統啟程前往巴拿馬及巴拉圭友邦訪問」中華民国總統府 HP、2016年6月24日。

9 三宅康之「台湾の国交樹立外交の軌跡」『国際学研究』第10巻第1号(関西学院大学)、2021年3月、105-106頁。

10 李俊毅「斷交破紀錄不爽? 阿扁竟2句話怒嗆小英!」中時新聞網、2019年9月22日 <<https://www.chinatimes.com/realtimenews/20190922000925-260407?chdtv>>。

11 「總統針對與索羅門群島終止邦交發表重要聲明」中華民国總統府 HP、2019年9月16日；「總統針對中華民國與吉里巴斯共和國斷交發表重要聲明」中華民国總統府 HP、2019年9月20日。

12 「歐洲議會、德國、法國、英國等國會友臺小組共同倡議的『福爾摩沙俱樂部』正式成立，外交部至表歡迎」中華民国外交部 HP、2019年10月17日。

13 「外交部由衷感謝南美洲國家及墨西哥跨國會平臺『福爾摩沙俱樂部』共10國71位國會議員致函支持我國參與世界衛生組織」中華民国外交部 HP、2020年5月13日。

14 「フォルモサクラブ」は、2020年11月にアフリカ地域、2021年4月に中央アジア・中東地域、5月にインド太平洋地域とカリブ海地域に設立され、1年足らずで世界中ほぼ全ての地域に台湾との関係強化を目的とする列国議会プラットフォームの設置が完了している(「外交部對於非洲地區友台國會議員共同倡議且正式成立『福爾摩沙俱樂部』所展現的跨國挺台力量至表歡迎」中華民国外交部 HP、2020年11月3日；「外交部對亞西地區友台國會議員攜手成立『福爾摩沙俱樂部』串連挺台表示歡迎及感謝」中華民国外交部 HP、2021年4月8日；「外交部對印太區域各國國會議員聯合成立『福爾摩沙俱樂部』所展現的跨國友台力量至表歡迎」中華民国外交部 HP、2021年5月7日；「外交部歡迎加勒比海地區成立跨國會平台『福爾摩沙俱樂部』」中華民国外交部 HP、2021年5月14日)。

価値観を同じくする友好国」の側から吹く風も変わり始めていた。10月3日のドイツを皮切りに、米国、オーストラリア、ニュージーランドと僅か4か月の間に、台湾を正式に独立国家として認めただうえで、国交の樹立を求める請願書が立て続けに各国議会へ提出された¹⁵。このような「価値観を同じくする友好国」から上がる支持の声に対し、蔡英文政権は静観する姿勢を貫いた。

2020年1月11日、57.1%の史上最多得票で再選を決めた蔡英文は、新型コロナウイルスが世界中に広がっていくなか、外交関係をもつ15か国のほか、日本や欧米などの国々に医療物資を贈るなど、国際社会に台湾の存在感を示していった。そして、5月20日に行われた2期目の就任演説で蔡英文は、「今後4年間、我々は引き続き国際機関への参加を目指し、国交を有する国々との共栄と協力を強めていくとともに、米日欧など価値観を同じくする国々とのパートナーシップを深めていく」との外交方針を掲げた¹⁶。

2. バイデン新政権による台湾支持表明

2020年11月、米国大統領選挙で民主党のバイデン候補の当選が固まると、台湾では、バイデンがオバマ政権期の融和的な対中政策に戻すのではないかと不安が広がった¹⁷。だが、バイデン政権の発足とほぼ同時に、その不安は一気に和らいだ。2021年1月20日に行われた大統領就任式に、1979年の断交以降初めて台湾の蕭美琴駐米代表が正式に招待を受けて出席した¹⁸。23日には、国務省がプレスリリースを発出し、中国政府に対して「台湾への軍事的、外交的、経済的な圧力の停止を求める」との声明を出し、バイデン政権が進める同盟国や友好国との協力を民主主義国家である台湾との関係が含まれることを明言すると同時に、前政権の強力な台湾への支援を引き継いでいく方針を表明した¹⁹。

3月10日には、下院外交委員会の公聴会に出

席したプリンケン国務長官が、バイデンが選挙公約としていた「民主主義サミット」に台湾を招待する考えを示した²⁰。そして25日、バイデンは大統領就任後初の記者会見で「習近平には民主主義のかけらもない」と評し、中国への強い対決姿勢を示すとともに、ロシアでは既に共産主義が語られることもなく専制主義に移行していると触れ、現状を「21世紀における民主主義と専制主義との戦いだ」として、「民主主義が機能することを証明しなければならない」と強調した²¹。

4月に入り、国務省が台湾との政府間交流を奨励する新たな指針を示すと²²、13日には国務省報道官らが、バイデンが台湾に非公式代表団を派遣したことを明らかにした。当局者によると、「台湾の長年の友人であり、バイデンとも個人的に近い高官3人の人選は、台湾とその民主主義に対する米国のコミットメントの重要な証しとなる」と説明された²³。そして28日、バイデンは就任か

15 五十嵐隆幸「中国のシャープパワーと台湾のレジリエントパワー」『交流』No.963、2021年6月、11-12頁。

16 「中華民国第十五任總統就職演説」中華民国總統府 HP、2020年5月20日。

17 李俊毅「拜登若真當美國總統 專家驚慌：台灣災難來了」中時新聞網、2020年11月7日 <<https://www.chinatimes.com/realtimenews/20201107004128-260407?chdtv>>。

18 「蕭美琴出席拜登就職典禮 台美斷交以來首次正式獲邀」中央通訊社、2021年1月20日 <<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/202101200397.aspx>>。

19 Ned Price, "PRC Military Pressure Against Taiwan Threatens Regional Peace and Stability," U.S. Department of State, Jan 23, 2021.

20 Kelvin Chen, "US Secretary of State to Invite Taiwan to Democracy Summit," Taiwan News, Mar 11, 2021, <https://www.taiwannews.com.tw/en/news/4147760>.

21 Speeches and Remarks, "Remarks by President Biden in Press Conference," The White House, Mar 25, 2021.

22 Ned Price, "New Guidelines for U.S. Government Interactions with Taiwan Counterparts," U.S. Department of State, Apr 9, 2021.

23 "Biden dispatches unofficial delegation to Taiwan," CNN, Apr 14, 2021, <https://cnnphilippines.com/world/2021/4/14/Biden-Taiwan-unofficial-delegation.html>.

ら100日を迎えるのを前に、上下両院の合同会議で初めての施政方針演説にのぞみ、習近平国家主席を名指しして専制主義者だと批判し、米国が再び世界を主導して中国やその他の国との競争に勝ち抜く決意を表明した²⁴。

「バイデンに見捨てられる」と不安の声も上がっていた台湾であったが、バイデン政権発足から僅か3か月で、台湾は米中対立における争点の一つから、「民主主義と権威主義との戦い」という枠組みに組み込まれていった。

3. 民主主義諸国に広がる台湾への支持

2021年5月5日、ロンドンで開催された主要7か国(G7)外相会合は、「台湾海峡の平和と安定の重要性」を明記した共同声明を採択して閉幕した。これに対して総統府報道官は、G7メンバー国からの支持に感謝を示したうえで、「台湾海峡の平和と安定は、もはや兩岸関係の範疇を超えてインド太平洋地域の問題となり、さらに全世界が注目する問題になっている」と表明した²⁵。そして、6月に開催された主要7か国首脳会議(G7サミット)やEU首脳会議でも、「台湾海峡の平和と安定の重要性」を明記した首脳宣言が採択された。

欧米諸国でも東アジアの「台湾海峡」への関心が高まるなか、台湾では新型コロナウイルスの感染が急拡大していた。5月末までに台湾に届いたワクチンは、約88万回分にとどまり²⁶、蔡英文は中国の妨害によって海外の製薬会社からのワクチン調達が難航していることを明らかにした²⁷。ワクチン不足に苦しむ台湾に対し、世界に先駆けて日本政府が無償提供を表明し、それに米国が続いた。そして、日米に続いて台湾にワクチンを提供したのは、リトアニア、スロバキア、チェコ、ポーランドといった中東欧諸国であった。台湾とチェコとの関係は、2020年夏のピストルチル上院議長訪台以降急速に深まっており、2021年3月に

は台湾からチェコに医療物資が無償で提供されるほか、前副総統の陳建仁がチェコ政府に請われて感染症対策の顧問に就任しており、感染症対策の面で関係が強化されていた²⁸。

これら中東欧諸国のなかでも真っ先にワクチン提供を表明したリトアニアは、2021年3月に、年内に台湾に通商代表事務所を開設することを発表し、それに中国が強く反発していた。ワクチン提供後の7月20日に台湾の外交部がリトアニアの首都に「台湾代表処」を設置することを発表すると、中国はリトアニアに対して「一つの中国」原則を守るように求めた。さらに中国は、リトアニアに駐中国大使を召還するよう要求し、駐リトアニア中国大使も召還する方針を示した。大使召還は断交も辞さないという意思表示であり、中国が台湾関連でこれを行ったのは、1981年にオランダが台湾に潜水艦を売却したこと、1995年の李登輝総統訪米への抗議に続いて3回目である。リトアニアと中国の関係は近年悪化を辿っており、2021年に入ってから、中国のウイグル族に対する弾圧が「ジェノサイド」だと非難する決議を議会が採択したほか、中東欧やバルカン半島の17か国と中国による経済協力枠組み「17+1」からの離脱も表明していた²⁹。

24 Speeches and Remarks, “Remarks by President Biden in Address to a Joint Session of Congress,” The White House, Apr 29, 2021.

25 「府：G7外長會議公報首列台灣 感謝對台堅定支持」中央通訊社、2021年5月6日 <<https://www.cna.com.tw/news/aip/202105060147.aspx>>。

26 「整理包／看台灣採購疫苗到貨進度表 莫德納、AZ又差異在哪？」聯合新聞網、2021年5月28日 <<https://udn.com/news/story/122190/5491296>>。

27 「蔡英文：疫苗須由中央統籌 已購買近3000萬劑」中央通訊社、2021年5月26日 <<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/202105260186.aspx>>。

28 「捷克捐贈我國3萬劑莫德納疫苗已運抵台灣，外交部表達誠摯感謝」中華民國外交部HP、2021年8月29日。

29 門間理良「バイデン政権、台湾に対し初の武器売却」『東亜』No.651、2021年9月、41-42頁。

こうした中国と中東欧諸国との関係の減速に目を付けた台湾は、10月に経済貿易投資視察団をスロバキア、チェコ、リトアニアに派遣した。また、視察団の派遣と同時期、呉釗燮外交部長がスロバキアのシンクタンク GLOBSEC の招きに応じ、国際会議「台湾フォーラム」で基調講演を行った。呉釗燮は講演で、「台湾における民主主義の発展と中東欧諸国の権威主義からの体制転換には、同様の歴史的背景がある。台湾とスロバキアの両国は、自由、法治主義、人権という共有する価値観を堅持している」と語った。また、台湾で新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化した時、スロバキアなどから次々とワクチンが贈与されたことは、民主主義諸国間の「善意の循環」を表していると述べた³⁰。

新型コロナウイルスという人類共通の脅威のほか、中国の人権問題や経済協力への不信を前に、蔡英文の「価値観外交」は中東欧諸国で成果を見せていた。

4. 民主主義陣営の最前線に立つ台湾

「基本的な価値観の共有」を掲げて諸外国と関係を強化していく台湾であったが、時に中国に対して強硬な発言を織り交ぜて批判を加えることもあった。5月4日に『オーストラリア・フィナンシャル・レビュー』紙のオンラインインタビューを受けた呉釗燮は、中国が海外で権威主義の拡張を進め、東シナ海や南シナ海における軍事活動を活発化させ、周辺国に懸念と不安を与えていると批判した³¹。また、6月9日に呉釗燮は『オーストラリアン』紙の電話インタビューに応じ、台湾と志を同じくする国々が共有する民主的で自由な価値観と、中国が世界各地に広めている全体主義の間には著しいコントラストがあるとしたうえで、台湾は中国の権威主義拡大の最前線にあると訴えた。そして、2019年9月に相次ぎ断交したソロモン諸島とキリバスを例に挙げ、中国が両国に債

務の罫をかけて中国に依存せざるを得ないようにしたと指摘したうえで、台湾との国交を維持しているツバル、ナウル、パラオ、マーシャル諸島とは有効な関係を維持していると説明した³²。

ソロモン諸島とキリバス以降、中国による台湾の友好国切り崩しは起きていない。ツバルなど4か国が手を組み、中国の圧力に抵抗しているであろう³³。その太平洋島嶼4か国と台湾の強固な結束を前に、中国の照準は中南米に移っていた。3月には、パラグアイが中国にワクチン提供の条件として台湾との断交を要求されたことを伝えている³⁴。また、6月にグアテマラのジャマティ大統領がロイターの単独取材に応じた際、隣国のホンジュラスがワクチンの提供をカードに中国から揺さぶりをかけられていることを明らかにした³⁵。そのホンジュラスでは、11月の大統領選挙に最大野党 LIBRE から立候補したシオマラ・カストロ

30 「外交部長呉釗燮應斯洛伐克智庫『全球安全論壇』(GLOBSEC)」中華民國外交部 HP、2021年10月26日。

31 「外交部長呉釗燮接受澳洲金融評論報專訪，呼籲國際社會正視中國威權主義的擴張」中華民國外交部 HP、2021年5月6日。

32 「外交部長呉釗燮接受『澳洲人報』專訪，闡述兩岸關係及我國與南太平洋友邦良好的合作模式」中華民國外交部 HP、2021年6月12日。

33 ソロモン諸島とキリバスが中国と国交を樹立した後、ロイター通信のインタビューに応じたツバルのコフィ外相は、台湾への支持を明確にしたうえで、ツバル、ナウル、パラオ、マーシャル諸島が団体を設立し、団結して中国の影響力対抗していく考えを示している(“Tuvalu: Pacific Nation Turns Down Chinese Islands and Backs Taiwan,” BBC, Nov 21, 2019, <https://www.bbc.com/news/world-asia-50501747>)。

34 Chris Horton and Ken Parks, “Paraguay Says Chinese Vaccine Offers Tied to Dumping Taiwan,” Bloomberg, Mar 24, 2021, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2021-03-24/paraguay-says-offers-of-chinese-vaccine-tied-to-dumping-taiwan>.

35 Micah McCarthy, “Guatemalan President Stands with Ally Taiwan, Derides Chinese Vaccines,” Taiwan News, Jun 3, 2021, <https://www.taiwannews.com.tw/en/news/4215438>.

候補が、中国との国交樹立を公約として掲げ³⁶、選挙戦に勝利している。

このように中国が中南米でワクチン外交を展開するなかで「民主主義サミット」を迎えることとなったが、その初日の2021年12月9日、ニカラグアが台湾と断交し、中国と国交回復することを発表した³⁷。ニカラグアでは、11月の大統領選挙で現職のオルテガ大統領が4選を決めていたが、欧米諸国はこれを公正な選挙とは認めず、米国などは経済制裁を課していた³⁸。さらにバイデン政権は、中南米・カリブ海諸国のうち台湾と外交関係を持つグアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、ハイチの4か国を民主主義サミットに招待していなかった。中国は、12月4日に「中国の民主」と題する白書を発表するなど米国が掲げる民主主義を批判するキャンペーンを大々的に繰り返してきたが、「米国の裏庭」で反米色を強めるニカラグアに接近し、対米共闘を演出する形となった。

12月10日、蔡英文はニカラグアとの断交について、「台湾の民主主義が成功すればするほど、国際社会からの支持も強くなり、権威主義陣営からの圧力も強くなる」としたうえで、「言論による攻撃や武力による威嚇であろうと、民主主義と自由を貫いて世界に向かって進み、国際的な民主主義コミュニティに参加する我々の決意と努力は変わらない」と述べ³⁹、中国の外交圧力に屈しない姿勢を強調した。また、民主主義サミットの閉幕を受けて発表した外交部プレスリリースでは、「常に権威主義との世界的な戦いの最前線に立ってきた台湾は、世界の民主主義制度とその価値観を守るため、米国や志を同じくする国々と協力し続ける」と表明された⁴⁰。一方の中国は、外交部定例記者会見において、「米国流の基準で世界を『民主主義』と『非民主主義』の二大陣営に区分し、公然と分裂や対立を扇動している」と批判した⁴¹。中国とニカラグアの国交回復は、中国による台湾の友好国切り崩しという見方もある

が、むしろ米国が台湾をサミットに招待したことに対する報復や、米国が中国への対抗を顕わにした民主主義陣営を構築しようとしていることに対する挑戦だと言っても過言ではない。まさに台湾は、その民主主義陣営の最前線に立っている。

ニカラグアとの断交によって台湾が外交関係を持つ国は14か国まで減った。しかし台湾は、2021年の外交を振り返り、友好国との協力関係は目覚ましい成果を上げており、国際社会からの支持は前例にもないレベルに達したと「堅実な外交（踏實外交）」の成果を総括した⁴²。その言葉には、かつて中国と国交樹立競争を繰り返して、外交関係を持つ国の増減に一喜一憂する時代とは決別した「堅韌（強くしてしなやかなさま）」な自信が漲っていた。今後も中国は台湾が外交関係を持つ国の切り崩しを続けていくことは想像に容易いが、蔡英文政権はその多寡にこだわらず、「価値観を同じくする友好国」との関係性を深めていくことで、台湾に根付いた自由と民主主義を守ってい

36 Brendan O'Boyle, "Could Hondurans Shift Left? A Look at Xiomara Castro," *Americas Quarterly*, Oct 14, 2021, <https://americasquarterly.org/article/could-honduras-shift-left-a-look-at-xiomara-castro/>.

37 "Nicaragua Breaks Ties with Taiwan, Switches Allegiance to Beijing," *Reuters*, Dec 10, 2021, <https://www.reuters.com/world/china/nicaragua-breaks-ties-with-taiwan-switches-allegiance-beijing-2021-12-09/>.

38 Antony J. Blinken, "Nicaragua's Undemocratic Election," U.S. Department of State, Nov 8, 2021.

39 「原民會成立25周年 總統：持續當『族群主流化』的火車頭、持續培養專業治理人才、持續和族人站在一起」中華民國總統府 HP、2021年12月10日。

40 「我國在『民主峰會』發表國家聲明重申台灣對民主的堅定承諾，絕不向威權勢力低頭，並感謝力挺民主台灣」中華民國外交部 HP、2021年12月10日。

41 「2021年12月10日外交部發言人汪文斌主持例行記者會」中華人民共和國外交部 HP、2021年12月10日 <https://www.fmprc.gov.cn/web/fyrbt_673021/jzhsl_673025/202112/t20211210_10466651.shtml>。

42 「2021年外交成果回顧：穩健推動『踏實外交』，有效強化國際社會支持台灣的力量，提升我國國籍形象與能見度」中華民國外交部 HP、2021年12月22日。

くことであろう。

おわりに

2022年1月1日、蔡英文は新年の談話において、香港を支持する台湾の立場はこれからも変わらないと繰り返し強調したうえで、「我々は、かけがえのない民主主義と自由を大切にしていこう。世界に民主的な台湾の姿を見せることで、権威主義的な中国の影から抜け出し、圧力に屈しない勇気を持ってもらおう」と訴えた⁴³。1年前の台湾では、バイデン政権の発足を前に「米国に見捨てられるのではないか」という不安が渦巻いていた。だが、1年も経たずにその不安も杞憂に終わり、「民主主義と権威主義との戦い」を掲げるバイデン政権にとって、台湾は中国の権威主義拡大の最前線に立ち、民主主義が機能することを証明する「ショーケース」としての役割を担うようになっていた。

中国は「米国流の基準で世界を『民主主義』と『非民主主義』の二大陣営に区分し、公然と分裂や対立を扇動している」とバイデン政権を批判する。トランプ前大統領は、長く続いた「関与」の対中政策を「競争」へと転換させ、中国との対立姿勢を鮮明にしたが、トランプが掲げる「アメリカ・ファースト」主義により、同盟国や欧州諸国との不協和音が収まることはなかった。だが、バイデン政権は、民主主義の価値観を共有する国家を結集し、中国やロシアなど権威主義的な国々に対抗する姿勢を鮮明にした。経済交流が限定され

た米ソの冷戦とは異なり、今日の米中は経済的に深く結び付いている。その米中両国が、経済的な相互依存関係を断ってまで世界を二分する陣営を築き、直接戦火を交えない「冷たい戦争」を繰り返す時代が到来するのだろうか。かつて東西冷戦の最前線に立ち、冷戦終結後も米国の東アジアにおける戦略的周縁として留め置かれてきた台湾は、時を越えて米中対立の最前線に戻ってきた。そして、かつて権威主義に立ち向かい、自由と民主主義を勝ち取った旧東欧諸国の間で、台湾に対する支持の声が高まりを見せている。

2021年12月10日、台湾の政府を代表して「民主主義サミット」に参加した唐鳳は、「国家声明(National Statement)」と題するビデオメッセージを発表し、中国を念頭に「台湾は常に世界で権威主義と対抗する最前線に立ってきた」と強調し、全世界の自由と民主主義、人権を促進していくうえで、主導的な役割を果たしていく意思を表明した。この先、バイデンに「非民主的」としてサミットに呼ばれなかった国々が、中国やロシアとの関係強化に向かう危険もある。台湾の現役閣僚が公式に参加した「民主主義サミット」は、民主主義陣営と権威主義陣営で世界を二分する「新冷戦」へのプロローグになるかもしれない。

43 「2022年穩健執政四大主軸 總統：持續走向世界、維持經濟發展動能、鞏固社會安全體系、堅守國家主權」中華民國總統府 HP、2022年1月1日。

高雄市におけるスタートアップ支援機関「亜湾新創園」の開設と5G・AIoT 関連の新たな産業クラスター形成の取り組みについて

日本台湾交流協会高雄事務所¹ 次長 古田清史

当協会はジェットロと連携し、日本のスタートアップ企業による台湾での事業化や台湾を足がかりとした第三国への事業展開を支援する「日台スタートアップ・エコシステム強化事業」を実施しています。その一環として、台湾現地の有識者やアクセラレータからの最新の台湾スタートアップ・エコシステム事情に関する現地レポートを公開しております。今月号ではその中から最新の2本を紹介いたします。

1. 「亜湾新創園(アジアベイ・スタートアップ・テラス)」の開設

2021年12月6日、5G・AIoT関連のスタートアップ企業を支援することを目的とした「亜湾新創園(アジアベイ・スタートアップ・テラス)」が、高雄市内の經濟部加工出口区管理处²が運営する「高雄軟体科技園區³(高雄ソフトウェアパーク)」内に所在する「鴻海ビル」⁴内に開設された。亜湾新創園には、經濟部が所管する公営企業である台湾中油股份有限公司(以下「台湾中油」)や中国鋼鉄股份有限公司(以下「中鋼」)をはじめ、中華電信股份有限公司(以下「中華電信」)、遠傳電信股份有限公司(以下「遠傳電信」)など台湾大手企業に加えて、AWS(Amazon Web Service)、LINE、NVIDIAなどが、5G・AIoT関連事業の実施に関するパートナー企業として連携参加するとともに、SparkLabs(KAOHSIUNG)などの台湾のアクセラレータ7社がスタートアップ支援を行っており、設立時点では45社のスタートアップ企業が入居⁵している。

当日開催された設立式典には、蔡英文・総統、林全能・經濟部次長、陳其邁・高雄市長などが出席するなど、当該施設の高雄市での開設に対する各方面からの期待の高さがうかがわれた。

入居するスタートアップ企業は、主に5G、AIoT、クラウドサービスなどを活用し、スマート製造、介護医療、デジタルコンテンツ、エンターテインメント、アプリケーション開発などの分野に取り組むスタートアップであり、これを支援するアクセラレータは当該分野に強みを持つ7社となっている。

2. 亜湾新創園の開設に至る経緯・背景

高雄市は古くから石油化学などの重化学工業を中心として発展してきた港湾都市であるが、これら産業による環境汚染等の問題解決は長年の課題であり、高雄市政府としても、台湾南部での環境意識の高まりなども受けて、これまでの環境負荷

1 本稿は当協会の公式見解を示すものではなく、また政治的な立場を表すものでもない。

2 經濟部が運営する工業団地である科技産業園區(旧:加工出口区)を管理する組織で高雄市楠梓区に所在、台中市、高雄市、屏東県に所在する9つの園區を運営管理している。

3 經濟部出口加工区管理处が運営する情報通信、デジタルコンテンツ、5G、AIoTなどの関連企業が入居する工業区で、高雄市の他に台中市にも所在。

4 鴻海ビルは台湾EMS大手企業である鴻海精密工業が保有するビルで、ここには台湾南部の唯一の中央機関である「国家海洋委員会」も入居している。

5 入居するスタートアップ45社、アクセラレータ7社のリスト <https://www.moeasmea.gov.tw/article-tw-2275-7335>

の大きい労働集約型の産業構造から、クリーンで付加価値の高い知識集約型の産業構造への転換を図ってきた。そのために、高雄市政府と経済部が連携し2008年に高雄市内に「高雄軟体科技園區」を開設するなど、環境負荷が少なく、かつ、付加価値の高い5G・AIoTを中心とした新たな産業クラスターの創設を目指してきたところである。

高雄市は台湾南部における重要な都市のひとつであり、その地理的条件と高雄市が有する陸・海・空（新幹線・高速道路網、高雄港、高雄国際空港）の流通機能を有効活用し、台湾が推進する「新南向政策⁶」や「大南方大発展南台湾発展計画⁷」の南の玄関口・主要都市としての重要な役割も担っている。これまでの高雄市の経済発展を支えてきた多様な産業構造を有効活用しつつ、今後のさらなる台湾南部の経済発展を実現するうえでも重要な位置を占めている。

経済部は、これまで台湾北部にスタートアップ等の支援拠点として「林口新創園（林口スタートアップ・テラス）」及び「南港軟体成中心（南港ソフトウェアインキュベーションセンター）」を設置⁸してきたが、前述のような背景も踏まえ、今回、台湾南部の高雄市に「亜湾新創園」を設置したものである。

「亜湾新創園」では、「林口新創園」と同様に、スタートアップが利用可能なオフィスをはじめ、コワーキングスペース、技術紹介のための展示スペースやプレゼンテーションスペースなどの機能を提供するとともに、サービスセンターにおいてはスタートアップのためのワンストップサービスも提供している。

今後は、隣接する「高雄軟体科技園區」が推進する5G・AIoT分野を中心とした産業振興の取り組みと、台湾中油や中鋼などの地元大手企業による5G・AIoTを活用したスマートシステムの導入機運の高まりに加えて、中華電信やAWSやNVIDIAなどの通信、クラウド、半導体など様々

な企業による導入環境整備とも連携し、後述する「亜湾新創園5GAIoT創新園區（アジアベイエリア・5GAIoTイノベーションパーク）」を活用したスタートアップに対する事業化支援を行っていく予定である。

また、今回の「亜湾新創園」の開設は、2020年12月に実施された高雄市長補欠選挙⁹にて当選した陳其邁・高雄市長（元行政院副院長）が掲げる「4つの優先（産業構造の転換、就業機会の増加、重要交通インフラ建設、空気汚染の解決）」を実現するためにも重要であることから、高雄市政府と経済部が連携した取組を進めている。

台湾においては北部と南部との経済・生活環境等に関する格差の解消も長年の課題であり、今回の台湾南部でのスタートアップ支援拠点の設置は、これらの課題の解決を促す一環としても重要な取組と考えられ、南部においてもスタートアップが活動できる環境を整備し、新たな産業クラスターの創成に繋げていくことで、大学進学や就職により南部から北部へ移動しているとされる多くの若者を、台湾南部に再び呼び込むことも目指しているものと考えられる。

6 2016年8月に蔡英文総統が発表した東南アジア諸国連合（ASEAN）や、南アジア、オーストラリア、ニュージーランド等における経済貿易、科学技術、文化等の相互の交流拡大を目指すもの。

7 2019年12月に蔡英文総統が発表した地域産業、交通、農業、観光などを重点とした台湾南部のさらなる発展計画で、当面、4カ年を計画期間として実施するもの。

8 これらに加えて、科技部が運営するスタートアップ支援機関として「台湾科技新創基地（台湾テックアリーナ）」が存在。当該機関の南部拠点は、台南市に所在する「沙崙智慧緑能科学城（沙崙スマート・グリーン・エネルギー・サイエンスシティ）」内に設置されている。

9 2018年12月の高雄市長選挙で当選した国民党の韓國瑜・前高雄市長の罷免（2020年6月）成立を受けて実施された補欠選挙。

3. 亜湾新創園に対する在台日系企業の関心等

開設式典には、日本台湾交流協会（以下「協会」）が実施している「日台産業連携架け橋プロジェクト¹⁰」の台湾側窓口である経済部傘下の「日台産業連携推進オフィス（TJPO）」の招待により、複数の日系企業が出席しており、亜湾新創園の今後の展開や入居するスタートアップに対して一定の関心を有しているものと感じられた。

また、開設式典当日の会場では、本件の主要パートナー企業である LINE 社による LINE プラットフォームを活用した E コマースの取り組み、全家（ファミリーマート）社による同社のコンビニ物流・販売プラットフォームを活用した冷凍食品等の E コマースの取り組みのほか、VR を活用した工場ライン試作に関する企業展示が実施され、参加した日系企業に対して亜湾新創園の担当者から個別の説明が実施された。また、開設式典後には台湾スタートアップによる事業紹介セッションが開催されるなど、台湾側の、日系企業と台湾スタートアップの連携実現への期待の高さをうかがい知ることができた。

なお、参考情報となるが、株式会社みずほ銀行は 2020 年 5 月、台南に所在する科技部南部科学園区管理局¹¹と、台湾工業技術院（ITRI）からスピンアウトする形で設立された台湾アクセラレータである StarFab との間でスタートアップ支援に関する MOU（業務協力協定）を締結しており、5G、AIoT、スマート製造の各分野での台湾のスタートアップと日系企業とのイノベーション交流会を実施するなど日台連携に取り組んでいる。同行の取組は 2021 年 6 月、当協会発行の『交流』6 月号に「台湾スタートアップの現状と日台連携展望¹²」と題して掲載している。

4. 5G・AIoT 関連の新たな産業クラスター創成等に関する今後の展開

今回の亜湾新創園の開設に加えて、高雄市においては 5G・AIoT を中心とした各種の関連事業の実施が計画されている。今回の亜湾新創園の開設による台湾主要企業とスタートアップ等との連携による取組も含めた事業展開等により、高雄市における 5G・AIoT 関連産業のクラスターを創成することで知識集約型の産業構造への転換を図り、更には、TSMC（台湾積体電路製造股份有限公司）などの半導体関連産業の高雄への進出¹³などにより、南部での若年層への就業機会の確保と生活環境のさらなる向上を実現することが期待されている。

(1) 「亜湾新創園」第二期計画の推進

開設式典において陳其邁・高雄市長から「亜湾新創園」の第二期計画として、人材育成を含む更なる環境整備を進めることが発表され、今後、台南市に所在する国立成功大学¹⁴と連携し半導体関連の人材育成のための機関の設立と、新たに入居を希望するスタートアップのためのオフィス等の施設を、高雄 85 ビル¹⁵内へ設置するとの発言

10 台湾企業とのビジネス交流を目指す日本の中小企業や経済団体等を支援する事業。

11 半導体などのハイテク産業の誘致を目的として設置された台南市に所在する南部科技産業園区（サイエンスパーク）を運営管理する組織。科技産業園区は台湾科技部が所管し台南の他に新竹市と台中市に新竹科技園区と中部科技園区がある。

12 https://www.koryu.or.jp/publications/magazine/2021_06.html

13 TSMC が高雄市内の台湾中油製油所跡地に工場を新設することは、日本でも報道されているところ、同社の進出に加えて日系企業を含めたサプライチェーン企業の進出による就業機会の増加が期待されている。

14 国立成功大学は 2021 年 10 月に半導体研究センターを設立。設立式には蔡英文総統も出席するなど、半導体製造拠点としての台湾の地位が更に高まることが期待される。

があった。

後日、台南市内にて国立成功大学で産学連携を推進する役割を担っている「産学創新総中心（産学イノベーションセンター）」関係者との懇談において、本件への同大学の関与に関して「成功大学と高雄市政府が連携し高雄 85 ビル内の 3 フロアを使い、TSMC、デルタ電子（台達電）、ASE（日月光）、YAGEO（國巨）など半導体製造関連企業の従業員を対象に、最先端技術の取得のための産業界向けの人材育成機関として設置する予定である。」との説明があった。

(2)「亜洲新湾区 5G AIoT 創新園區（アジアニューベイエリア・5G AIoT イノベーションパーク）」の創設

2011 年の陳菊・高雄市長（当時）により高雄市港湾部の再開発に関する「亜洲新湾区計画（アジアニューベイエリア構想）」¹⁶ が立案され、本計画に基づき高雄港周辺の再開発が進められており、複合型文化施設の「高雄流行音楽中心（高雄流行音楽センター）」や e スポーツ施設の「高雄電競館」、大型展示場の「高雄展覽館」¹⁷（高雄エキジビションセンター）」などが建設された。

現在、建設が進められている「高雄港埠旅運中

心（高雄港旅客センター）」を含むこれら施設群と「高雄軟体科技園區」の 5 つの施設を活用し、經濟部と高雄市政府が連携する形で 5G AIoT 技術を活用した実証実験や社会実装を行っていくエリアを「亜洲新湾区 5G AIoT 創新園區」と総称¹⁸し、今般設立された「亜湾新創園」や「高雄軟体科技園區」の入居企業に加えて、中華電信¹⁹や台湾中油²⁰（CPC）など、台湾大手企業とも連携し

- 15 高雄市のランドマーク的な 85 階建て高層ビルで「高雄市」の「高」の字をイメージした造形のビル。建設当初（1997 年開業）は日系百貨店なども進出（既に撤退）。
- 16 高雄港周辺のウォーターフロントエリア（前鎮区、苓雅区、鹽埕区）の再開発計画で 2011 年に陳菊・高雄市長（当時）が提唱、高雄流行音楽センター、高雄エキジビションセンター、高雄港旅客センターなどのインフラ建設により、これまでの重工業中心の経済発展から産業、文化、芸術、観光を誘致、活用した総合的な再開発計画。
- 17 高雄展覽館は經濟部国際貿易局から「安益集団」が運営を受託。「安益集団」は日本の「博報堂」の台湾子会社である GROW Media Co のグループ企業。
- 18 「高雄流行音楽中心」「高雄電競館」、「高雄展覽館」、「高雄港埠旅運中心」、「高雄軟体科技園區」の 5 つの施設を活用した 5G AIoT の実証フィールド。
- 19 報道によれば、スマートグラスを活用した XR 技術の実証実験を予定。
- 20 報道によれば、5G・AIoT を活用したスマートシステムによるタンカー出入港管理やパイプライン監視システム等への応用展開を予定。





「亜洲新湾区 5G AIoT 創新園區」の建設状況の説明を受ける蔡英文・
 総統、蘇貞昌・行政院長、王美花・経済部長等
 出典：経済部科技産業園區高雄軟体科技園區服務中心提供

5G AIoT 技術の実証が進められる予定。なお、経済部中小企業処は「高雄軟体科技園區」内に「亜洲新湾区 5G AIoT 創新園區辦公室（アジアニューベイエリア・5G AIoT イノベーションパーク・オフィス）」を設置し、当該エリアでのベンチャー企業等による事業実施を支援している。

また、2008年に開設された「高雄軟体科技園區」については、現在、第二期の建設計画が進められており、経済部を中心としてこの開発に100億台湾元（日本円で約400億円）が投入され、第二期園區の施設整備に加えて、関連する人材育成などにも取り組む計画となっている。この動きに呼応する形で、高雄市政府としても、進出する企業に対する融資金利、不動産賃貸料などの減免措置や新規雇用する従業員の給与に対する補助等の支援策を講じる予定としている。

加えて、一昨年（2020年）11月には、高雄市



高雄軟体科技園區第二期計畫概要
 出典：経済部科技産業園區高雄軟体科技園區服務中心提供

政府の主導で当該パークでの活動を計画している台湾内外の企業が参加する「亜洲新湾区 5G AIoT 国際大聯盟（アジアニューベイエリア 5G AIoT 国際アライアンス）」が設立されており、当地の報道によれば、このアライアンスには、台湾の中華電信など通信関連企業が参加するとともに、台湾 Microsoft、AWS（Amazon web services Taiwan Ltd）、Oracle 等の外資に加えて、日本からは NTT Data など、ネットワーク、システム、アプリケーション、プラットフォーム等に関する企業が参加しているとのこと。これら企業群が中心となり「亜洲新湾区 5G AIoT 創新園區」をテストフィールドとして 5G AIoT 関連技術を応用した実証が進められる予定であり、「亜湾新創園」に入居するアクセラレータを介してスタートアップ企業の技術を活用した連携も期待される。

情報セキュリティの動向と台湾における 情報セキュリティ・スタートアップのブレイクスルーの方向性

TAcc+ 計画分析チーム
東京本部貿易経済部仮訳

2020年は、全世界で新型コロナウイルス感染症の感染拡大による衝撃を受け、各業界では、外部環境によるあおりを受け、あらゆる経営モデルへのシフトが次々と生じた。また、これにより企業のデジタルトランスフォーメーションが加速したと同時に、情報セキュリティに対する意識が高まった。これによってゼロトラストというトレンドが情報セキュリティの新たなスタンダードとなり、各組織は、無停止連続稼働の防御態勢を整えていく必要がある。同時に、リモートユーザーがセキュリティ保護において直面する業務上のリスクを整理して明確化する必要がある。ここから将来、情報セキュリティへのニーズが、デジタルトランスフォーメーションの進展に伴って高まっていくであろうことが分かる。

(1) 近年における情報セキュリティの展開のトレンド

2021年のガートナー（Gartner）の報告では、新型コロナウイルス感染症の大流行後、在宅勤務により、情報セキュリティ環境が重大な変化に直面しており、これに伴って予防戦略にも変化が生じ、感染拡大後のニューノーマルの形成に伴い、各組織は、リモートユーザーの情報セキュリティにおけるニーズと、セキュリティ保護において直面する業務上のリスクについて、さらに踏み込んで整理し明確化する必要があると指摘されている。ガートナーは、今年の情報セキュリティとリスクのトレンドにおいては、情報セキュリティのエコシステムにおいて現在進行中の戦略転換が顕在化していると述べている。これは、長期的に見ると業界全体に広範な影響をもたらすとともに、

巨大な破壊的潜在力を有するものである。トレンドについての観察を以下に列挙する。

- ・サイバーセキュリティメッシュ：分散化の進む企業において、最も必要な場所に安全性の配置と展開が可能となる。
- ・ネットワークに精通した取締役会：CVE（共通脆弱性識別子、情報セキュリティにおける脆弱性やインデントのリスト）や複雑なセキュリティ設定がますます増えており、これに伴い、取締役会は、サイバーセキュリティをさらに重視するようになってきている。
- ・サプライヤーのインテグレーション：情報セキュリティの現状として、現在、情報セキュリティのリーダーが多くのツールを持ちすぎているため、さらなるインテグレーションが必要である。
- ・ID優先の安全性：感染拡大により、組織の完全（又は大部分の）リモート化が生じており、このトレンドは既に極めて重要なものとなっている。
- ・デバイスIDを重要な情報セキュリティ機能とする管理：組織は、人以外の実体の増加に直面している。これは、デバイスIDの管理が、既に情報セキュリティ戦略における重要な構成部分となっていることを意味している。一例として電気自動車については、車の所有者の追跡が困難である。以前は刻印されたエンジン番号で認証を行っていた。なぜなら、エンジンは高価で変造が困難だったからである。しかし、電気自動車の電池は安価であるため、車の所有者の識別においては、本人認証の他、車体上での認証装置について業界内で構想中

である。いくつかの自動車メーカーでは、PUF (Physically Unclonable Function) を使用した認証について討議がなされており、これは速やかに解決が望まれる課題である。

- ・リモートワークの常態化：現在、64%の従業員が在宅勤務を行うことができ、5分の2は実際に在宅勤務を実施している。
- ・破壊と攻撃のシミュレーション：セキュリティ制御の有効性、配置に関する問題及び検査機能に関して、問題の発見をサポートする。
- ・プライバシーのコンピューティング技術の増強：信頼を受けていない環境においても、安全なデータ管理、共有、越境データ移動及び分析を実現できる。

(2) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響

台湾で最も代表的な情報セキュリティ企業である趨勢科技は、2020年上半期に、合計で278億回を超える脅威を遮断した。これは前年同時期と比較して10億回増加しており、そのうち93%は電子メールを介した拡散であった。その他、ビジネスメール詐欺 (Business Email Compromise、BEC) の検出数は2019年下半期と比較して19%増加した。その一因として、詐欺集団が、在宅勤務者がソーシャル・エンジニアリングに遭いやすいという弱点を狙って攻撃を試みたことが挙げられる。

McAfee Labsの報告では、悪意のあるソフトウェアの脅威数の平均は1分当たり588件となったことが観察され、2020年第3四半期までの期間で、1分当たり169件(40%)増加した。第4四半期の平均数は1分当たり648件で、1分当たり60件(10%)増加した。

2020年5月4日、台湾中油がランサムウェアによる攻撃を受け、同年には、チェコ共和国第2の都市であるブルノの大病院がランサムウェア

による攻撃を受けた。検疫は、当初予定されていた1日を超え、数日かかってようやく完了し、セキュリティ対策業務に重大な影響が及んだ。趨勢科技は、ランサムウイルスの犯罪グループは、注目を集め、価値の高い目標に照準を定めて攻撃していると分析している。

米国のCoveware及びニュージーランドのEmsisoftは2020年3月に、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し始めた中、ランサムウェアの攻撃を受けた医療機関のために無料サポートを提供すると発表した。これには、ランサムウェアの分析サポート、デコードツールの無料開発、さらにはハッカーとの交渉代理や、システム回復サポートが含まれている。

カナダのバンクーバーで開催が予定されていたPwn2Own脆弱性発見コンテストでは、オンライン開催に変更となった他、脆弱性のある攻撃対象としてコンテスト参加者の利用が特に集中したのは3大OSであった。これにより、大量の従業員が在宅勤務を行っていることから、パソコンもハッカーが狙いを定める最重要目標となっていることが顕在化した。ハッカーは、防御力の脆弱な家庭用コンピュータや家庭用無線ネットワークを通じて、会社のネットワークに侵入する新たな方法を開発するであろう。

コロナウイルスの感染拡大も、製品開発のスピードに影響を及ぼしている。例えば、Googleは、ChromeとChrome OSについて、従来のスピーディーなリリース戦略を中止し、現行のバージョン80の脆弱性対策に集中して、後継バージョンの発表を一時的に見合わせると発表した。当初2020年3月末にリリース予定であったバージョン81は、これにより一時中断となり、リリースは2020年4月に延期された。マイクロソフトも、2020年5月からソフトウェアアップデート戦略を打ち出し、オプション機能部分の提供を取りやめる予定であると発表している。

また、昨年有名となった SolarWinds Orion 情報セキュリティ事件からは、悪意のある組織がソフトウェアサプライチェーンの脆弱性を利用して攻撃を行うというトレンドが形成されていることを見て取ることができる。















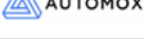

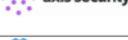









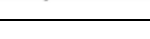
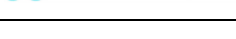
オンライン会議ツールやコラボレーションツールの急増も、悪意のある相手による新たな攻撃技術の創造を誘引している。彼らは証明書を盗み取り、コラボレーションツールを足掛かりに、ユーザーがシェアする機密データにアクセスしている。

(3) 情報セキュリティ領域のスタートアップとスタートアップ投資のトレンド

CBInsights は、サイバーセキュリティ分野でポテンシャルのある 14 のスタートアップ企業を

まとめている。情報セキュリティ分野に打ち込む志のある台湾の起業家は、このまとめを通じて、他の人がどのような新興分野に切り込んでいるか観察することができる(表1を参照)。例えば、ソースからフェイクニュースを防止すること、各国におけるプライバシー基準に違反しないようプライバシーデザインを行うこと、AI の運用を通じて使用行為の異常を検出して攻撃インシデントを発見し、Patch protection でソフトウェアへの侵入を自動的に防止する。Zero-trust Networking では、厳格な方法で感染を未然に防ぎ、Bot-Assisted Defense では AI 等のロボットを利用して情報セキュリティ防御のサポートを行う。Multi-Cloud Security も、近年大量の資金が投入されている、課題の多い分野である。特に、5G ネットワークは既にソフトウェアによる仮想ネット

表 1 サイバーセキュリティに変化をもたらす可能性のあるスタートアップ企業

サイバーセキュリティ分野	スタートアップ企業
Medical Device Security	 
Container Security	 
Outsourced Data Protection	 
Multi-Cloud Security	 
Bot-Assisted Defense	 
Zero-Trust Networking	 
Credential Stuffing Defense	 
Patch Protection	 
Third-Party Risk Management	 
Anomalous Behavior Detection	 
Privacy by Design	 
Password-less Verification	 
Decentralized Digital Identities	 
Disinformation Detection	 

出典：CBInsights

ワーク (SDN) 環境にあり、ソフトウェアを通じて多くの 5G 基地局が統合されている。同様の概念は、将来においても、ソフトウェアを使用した情報セキュリティ防御のインテグレーションが進み、仮想ネットワーク機能 (VNFs) を利用し、ネットワークノード階層の機能をいくつかの機能ブロックに分割して、それぞれソフトウェアの方式で実装するため、ハードウェアのフレームワークに拘束されなくなる。Container Security は既に主流となっており、その他にも Medical Device Security は個人のフィジカルデータを収集するよう要求している。この他にも、情報セキュリティ保護に関する多くのニーズが存在する。

Smart money 社は、業界で比較的優れた投資実績のある VC (ベンチャーキャピタル) であり、彼らの投資先や方向性を観察することで、クラウドファウンディング市場で有望視されている分野を把握することができる。これは、シリコンバレーにおいて、大企業やスタートアップチームが継続的に注目しつつ留意しなければならない指標となっている。表 2 の 2020 年の情報セキュリティ Smart Money 社投資分析を参考にすると、引き続き Cloud security が近年における最大分野となっている。その次に Data protection、Identity-based

security、脅威 intelligence、Network security が含まれており、これらはいずれも Smart money 社が非常に注目している分野である。

(4) 情報セキュリティ分野における政治的環境

- ・欧州委員会は、2020 年 12 月 15 日に「デジタルサービス法」と「デジタル市場法」の草案を提出した。前者の目的は、よりセキュアなデジタル空間を構築し、デジタルサービスユーザーの権利を保護することであり、後者については、デジタル市場の公平な競争とイノベーションのための環境を保護することにある。
- ・EU の一般データ保護規則 GDPR (25 May 2018) では、最高で 2,000 万ユーロ又は企業の全世界での売上の 4% の罰金を課することができる。
- ・行政院国家發展委員会は 2020 年に「個人情報保護法」の改正作業を実施し、「個人情報保護専門機関」を成立させた。これにより、2020 年に GDPR の適合性認定を取得し、台湾の国内企業が EU との間で個人情報の越境データ移動を自由に行うことができるようになり、企業の経営コストが削減され、競争力

表 2 Smart Money 社が投資する情報セキュリティ分野の分析

サイバーセキュリティ分野	投資シェア
Cloud security	18%
Data protection	11%
Identity-based security	11%
Threat intelligence	10%
Network security	10%
Other	9%
Email security	8%
Website security	7%
Privacy	6%
Connected devices (IoT) security	5%
Endpoint security	5%

出典：CBInsights

が高まることが期待されている。

- ・米国食品医薬品局 (Food and Drug Administration, FDA) は 2016 年 12 月 28 日に、「医療機器のサイバーセキュリティの市場投入後の管理」(Postmarket Management of Cybersecurity in Medical Devices) を発布し、市場投入後の医療機器の管理の一部とした。
- ・米国カリフォルニア州では (カリフォルニア州消費者プライバシー法, (CCPA)) が 2020 年 1 月 1 日に発効した。
- ・米国防総省は 2020 年 1 月 31 日に、2020 年 9 月末までに、国防総省の一部の競争入札で契約した請負業者に対して、サイバーセキュリティ認証の取得を要求すると発表した。この認証は、Cybersecurity Maturity Model Certification, CMMC に基づいており、請負業者はプロジェクトの機密性に基づき、それぞれ異なる安全認証を取得しなければならない。
- ・イスラエルの Check Point は 2019 年 6 月の統計データを発表した。その結果によると、台湾企業が悪意のあるソフトウェアによる攻撃を受ける割合は、全世界の 4 倍から数十倍になるとのことである。特に、米中貿易戦争の開始後、中国からの攻撃が明らかに増加している。
- ・内政部は、44 億台湾ドルを拠出し、当初 2020 年 10 月に New eID (IC 身分証) への全面的な切り替えを実施し、将来「デジタル個人識別」を実施するためのツールとすることを予定していた。カードの IC の内容、データの読み取り、データベース接続等の状況についてはまだ規定されておらず、潜在的なプライバシーのリスクが存在する。
- ・韓国の国会では、2020 年 3 月に Act on Reporting and Use of Specific Financial

Information Bill の改正案が可決され、暗号資産の運営企業 (仮想通貨の取引プラットフォーム、電子マネー業者及び ICO 等の業者を含む) に対して、情報セキュリティマネジメントシステム (Information Security Management System, ISMS) 認証の取得が求められるようになった。

台湾の情報セキュリティ・スタートアップのブレイクスルーにおける方向性

台湾の工業技術研究院の調査によると、台湾の情報セキュリティ産業の生産額は、2016 年から 2019 年の間、351.7 → 393.5 → 439.4 → 493.4 億台湾ドルで推移した。台湾の情報セキュリティ産業は、2000 年にネットワーク通信産業が飛躍的な発展を遂げた際のファイアーウォールのニーズに始まり、2019 年まで発展を続け、参入業者は 324 社、従業者数は約 8,800 人に上る。業務類型は 3 つの大分類に区分され、各類の生産額の占有率は、モジュールとハードウェアで 51.4%、ソフトウェアで 9.7%、代理及び情報セキュリティサービスで 38.9% を占める。

ハードウェアは、台湾が優位性を有する分野であり、全世界の 80% を超えるサイバーセキュリティハードウェアプラットフォームは台湾で製造されている。また、自国の情勢に起因して、また情報通信産業大国として、台湾は各国のハッカーからの挑戦やテストの対象となり、ハッカーとの攻防の実戦において、少なからぬ経験や人材を蓄積してきた。加えて、自国の情勢におけるニーズ、情報セキュリティ及び国家安全保障により、台湾は情報セキュリティ産業における発展において、その他の国と比較してより切迫した動機や情報通信のバックグラウンドにおける優位性を有するようになった。

しかし、台湾本土の市場はあまりに小さいため、規格の制定者となることは困難である。そのため、

ソフトウェアの占有率は少なく、また世界の情報セキュリティ市場のソフトウェア占有率における比較的大きな分布に比べると、台湾の情報セキュリティ産業の生産額分布はかなり大きな差がある。これに取って代わるのが、情報セキュリティサービスの成長性の高さであり、サービスの範囲も運営監視、クラウド資産管理、検出やフォレンジック、コンサルティング、システムプランニングと設置が含まれる。さらには企業の情報セキュリティ意識の継続的向上により、社内でリソースが不足している企業は、外部委託方式を採用し、これに関係する運営管理サービス業者又はシステムインテグレータの発展は比較的健全であるといえる。

(1) 台湾の情報セキュリティにおけるビジネスチャンス

IDCは、台湾の情報セキュリティ市場の規模が、2019年の4億6,000万USドルから、2023年には8億2,000万USドルに成長するであろうと予測している。そのうち、情報セキュリティサービス(Service)市場が急速に成長し、年平均成長率は21%に上り、情報セキュリティソフトウェア及び情報セキュリティ設備の市場は、小幅な成長を維持している。

iThomeが台湾企業に対して行った調査結果の示すところによると、直近4年間における自社の情報セキュリティ保護に対する企業の信頼度は、2018年で62.9ポイント、2019年で61.4ポイント、2020年で63.8ポイント、2021年で62.4ポイントという結果であり、長期にわたりちょうど合格ラインの水準を維持している。企業が情報セキュリティ事件に直面した場合、8.4%の企業は1時間以内に回復できると回答し、1日以内に回復できると回答した企業は61.4%、1週間以内に回復できると回答した企業は23.3%であった。それ以降は順に2週間以内:5.1%、1ヶ月以内:1%、3ヶ

月以内:0.5%、半年以内:0.3%と回答している。

ガートナーの報告が示すところによると、全世界の情報セキュリティ市場の規模は、全世界のIT支出の約3.32%を占め、かつ、占有率は引き続き上昇傾向にある。台湾は、IT設備の製造大国であるが、情報セキュリティ産業の発展においては、本土の市場があまりに小さい上に、情報セキュリティソフトウェアの開発において、先進国と比較して落差があることが課題となっている。加えて、顧客は、情報セキュリティ業者を医者のようにみなしている。腕の良い医者には多くの人々が群がるものであり、かつ、複雑な管理を簡略化するため、一度購入した製品とサービスから十分な保証が受けられることを期待するものであるから、産業特性上、単独作戦を講じる小規模な情報セキュリティ業者にとっては不利である。そのため、展開においては、比較的遠回りで総合的な手段を講じる必要がある。

(2) 台湾の情報セキュリティのスタートアップが直面する問題

A. あらゆる産業が直面している複雑なIT環境

全ての産業において、自らの業務に関係のある専門知識があり、IT環境も、各産業の実務運営におけるニーズに合わせて配置される。各種ITデバイス間のリンクやインテグレーションの応用方法も、各産業における習慣化された作業フローが暗黙的に含まれており、加えて、情報セキュリティの防御技術がそもそも多面的でありかつ時間の経過とともに進歩するものであるため、情報セキュリティ分野への進出を希望する台湾企業にとっては、各産業において必要とされるソリューションが全て同じとは限らず、かつ、各種情報セキュリティ技術同士の間で効果的なインテグレーションが必要となり、さもなければ良好な防御効果が生まれにくいという課題が生じる。

医療及び小売業を例に取ると、CBInsightsが、

Healthcare、Retail と関係のある情報セキュリティ業者をそれぞれ整理し、同時に、その産業特性に応じ、以下の表の 15 種類に分類を行ったところ、表 3 に見られる通り、医療、小売関連の情報セキュリティ業者は 15 種類に分類され、そのうち名称が完全に一致するものは 10 種類存在した。Data Privacy (HIPAA) と Consumer Data Privacy、Third-Party Risk と Third-Party / Supply Chain Risk については、名称の一部が一致していた。しかし、産業特性に合わせて名称を設定しても、同一の基準が存在するわけではない。例えば、Data Privacy に関して医療産業で重視されるのは HIPAA への適合性である。しかし、小売業においては、消費者保護が重視される。小売業は医療産業と比較して、Third-Party リスクの他に、Supply Chain リスクを特に重視する。上記の 2 つにはそれぞれ、自らの産業特性に応じた 3 種類の分類がある。さらに比較すると、同一の分類名に属する医療及び小売関連の情報セキュリティ業者も完全に同一ではなく、かつ、15 種類の防御技術をカバーできる業者を探し出すことはほぼ不

可能である。これは、IT 環境の複雑な状況を裏付けるものとなっている。

B. 情報セキュリティの創業者の多くは技術畑出身であり、マーケティング又は販売能力に必ずしも長けていない

情報セキュリティについて、複雑な IT 環境、防御ニーズの継続的増加、多数存在する競合製品やサービス、情報セキュリティに対する企業の経営陣の理解度の低さ、信頼や信用の確立には時間を要すること、顧客に対する大量の教育と防御意識の強化が必要であること、多くの企業が情報セキュリティを全体戦略に組み込んでおらず、又は優先順位を低く定めていること、顧客は統合されたソリューションを期待していること、攻防技術が日進月歩で変化していくこと、といった課題が立ちはだかっていることを考慮すると、多くのマンパワー、時間やリソースを投入して潜在顧客や既存顧客とのコミュニケーションを図り、良好なビジネスモデルをプランニングする必要があるため、産業特性上、1 社単独での展開には適さない。しかし、台湾の情報セキュリティ関連のスタート

表 3 CBInsights による、医療と小売産業に関係する情報セキュリティ業者の分類

医療 (Healthcare)	小売 (Retail)
Cloud Security	Cloud Security
Data Security	Data Security
Data Privacy (HIPAA)	Consumer Data Privacy
Endpoint Security	Endpoint Security
Human Element	Human Element
Managed Security	Managed Security
Network Security	Network Security
Secure Collaboration	Secure Collaboration
SIEM	SIEM
Third-Party Risk	Third-Party / Supply Chain Risk
Vulnerability Mgmt.	Vulnerability Mgmt.
Website Security	Website Security
IAM	Digital Brand Protection
Medical Device Security	E-Commerce Experience Fraud
Threat Intelligence	In-Store & Supply Chain IoT Security

出典：CBInsights

アップ企業の中心的メンバーの多くは技術畑出身であり、潜在的顧客群や提携パートナー、製品やサービスのユーザー、管理者、投資者等との交流や双方向のコミュニケーションをどのように行うかについての経験に乏しい。

C. 台湾で情報セキュリティの自主研究開発能力を有している業者の多くは、現時点で小規模企業である

国家発展委員会産業発展処の資料に基づき、台湾の情報セキュリティ業者の分布状況と規模は表4の示す通りである。ここから以下のことが観察できる。台湾の情報セキュリティ業者の規模は、情報セキュリティ運営管理サービス、終端装置及びモバイルデバイスの防御が上位2位を占め、1社当たりの平均売上高は3億台湾ドルを超える。これに対して、情報セキュリティサポートサービス、情報セキュリティシステムのインテグレーション及び設置業者の1社当たりの平均売上高は1億台湾ドルを下回る。全体として、1社当たりの平均売上高は約1億5000万台湾ドルであり、

規模は総じて大きいものではなく、1社単独での展開のみに頼るとすると、成長のスピードには必然的に限界が生じる。

D. 台湾のベンチャーキャピタルは、リスク回避のため遅い順番での投資を希望する

資訊工業策進会資安科技研究所は、全世界における情報セキュリティ関連スタートアップが合併・買収される確率が引き続き増加していると指摘している。この現象の背後には、情報セキュリティ関連の大企業が、継続してCVC投資又はスタートアップの買収を通じて自社のソリューションを充実させていることが主な原因の一つであることを示している。FINDITウェブサイトは、2020年のCVCのサイバーセキュリティに対する投資がかなり活気を帯びていると分析しており、投資件数も、前年度と比較して13%成長して140件にまで増加し、投資総額も31%と大幅に増加して38億USドルにまで増加した。これは、巨額取引を含む件数が12件に倍増したことが一因として挙げられる。台湾のベンチャーキャピタル

表4 台湾の情報セキュリティ産業分布と平均規模

情報セキュリティ産業分布	売上高 (億台湾ドル)	件数	1社当たりの平均売上高 (台湾ドル)
終端装置及びモバイルデバイスの防御	108	31	348,387,097
サイバーセキュリティ	139.5	53	263,207,547
データとクラウド応用セキュリティ	26.5	24	110,416,667
IoTセキュリティ	20	13	153,846,154
情報セキュリティ運営管理サービス	50.3	13	386,923,077
情報セキュリティ検査、フォレンジック、コンサルティングサービス	61.7	48	128,541,667
情報セキュリティシステムのインテグレーション及び設置	83.8	132	63,484,849
情報セキュリティサポートサービス	3.3	12	27,500,000
全体	493.4	324	152,283,951

出典：国家発展委員会産業発展処

も遅い順番で投資することに慣れており、かつ回収のタイミングに関する期待も比較的短いため、この環境下にあるスタートアップは、成功した際に外国の大企業から買収されやすく、CVCを受け入れない場合、より長い時間を要して生存可能な市場を探さなければならない可能性がある。VCによる資金調達を通じて自社の研究開発能力を強化するという試みを実践するのも容易ではないため、いかにして最善の成長戦略を制定するかについては、慎重なプランニングが必要である。

上記の考察をまとめると、台湾の業者は情報セキュリティ製品を自主開発する際に多くの課題に直面し、事業展開においては比較的遠回りで総合的な手法を講じる必要がある。台湾の情報セキュリティ産業の発展は、相対的なボトルネックに直

面しており、これは主に、多くの人がハッカーやアンチウイルスソフトについて認知しているだけで、この2つが情報セキュリティの全てであると考えていることに起因している。台湾の情報セキュリティ産業関連の統計と、主流となっている国際的情報セキュリティ産業の統計との間には落差がある。また、現在の米中関係の対立と競争の激化により、中国大陸で製造された情報セキュリティ製品に対する欧米諸国の懸念も大幅に増加しており、さらに、台湾自身の国家安全保障について考慮すると、現在、客観的な環境においては、情報セキュリティの発展に適した環境を形成するにあたって台湾にとって最良の参考となるのはイスラエルであろう。

政治大学における台湾の日本社会科学研究

国立政治大学教授 李世暉

1. はじめに

台湾の日本研究は、日本研究機関の関連学科を中心とした日本「知識体系」(system of knowledge)の構築である。ここで指す日本研究機関とは、大学の学部、大学院、研究センター、シンクタンクなどに分けられる。大学の学部では、現在、台湾大学や政治大学など、国内の40以上の大学に日本語学科や応用日本語学科（または応用外国語学科の日本語組）が存在する。大学院としては、台湾の高等教育機関で日本研究の修士課程が20以上ある。研究センターの設立は比較的最近であるが、2009年に政治大学に当代日本研究センターが設立されて以来、台湾大学、中興大

学、中山大学など主要な高等教育機関でも日本研究の関連センターを設立し始めている（表1参照）。

日本研究機関の発展の歴史と変遷から見ると、台湾の日本語学部と関連の大学院研究科は重要な役割を担っており、次のような特徴がある。第一に、ほとんどの学部が2000年以降に設立されたものである。第二に、政治大学の日本研究修士・博士プログラム、淡江大学の日本政経研究所、台中科技大学の日本市場ビジネス戦略修士課程を除けば、日本の社会科学を専門研究とする修士・博士課程は存在しないことである。第三に、研究センターは日本研究よりも東アジア地域研究に重点を置いていることである。これらの特徴は、台湾

表1 台湾国内の日本研究センター

番号	組織名	機関名
1	国立台湾大学	日本研究センター
2	国立政治大学	当代日本研究センター
3	国立台湾師範大学	日本研究センター
4	国立台北大学	アジア太平洋地区研究センター日本研究部門
5	国立中興大学	日韓総合研究センター
6	国立台中科技大学	日本研究センター
7	国立勤益科技大学	日本研究センター
8	国立中山大学	日本研究センター
9	輔仁大学	日本・東アジア研究センター
10	淡江大学	日本研究センター
11	東海大学	学際的日本地域研究センター
12	台北城市科技大学	日本研究センター
13	中国文化大学	東アジア人文社会科学研究院日本研究センター
14	中華経済研究院	日本センター
15	中央研究院人文社会科学センター／アジア太平洋地域特別研究センター	日本研究プロジェクト

出典：筆者作成

における日本研究が歴史的に後進的であること（発展期が比較的遅い）、言語に偏っていること（言語と文学研究が中心）、地域志向であること（地域全体の研究に重点を置いていること）を反映している。

特筆すべきなのは、戦後台湾における日本研究の発展には、二つの重要な時期があった。第一に、1990年代の日本語学習ブームの盛り上がりである。この流れは、大学を幅広く設置する政策と相まって、多くの日本語・日本文学の学部が設立されることになり、政治大学は初めて日本語学部が設置された国立大学である。その結果、言語・文学・文化研究を中心とした日本研究が行われるようになった。第二に、2010年代に入り、日本の社会科学が重要視されるようになったことである。その中でも、2009年9月24日に設立された国立政治大学当代日本研究センターは、重要な役割を担った。政治大学内に当代日本研究センターを設置した目的は、台湾と日本の学術交流を促進し、台湾と日本の学術的なプラットフォームを構築するだけでなく、政治大学の社会科学分野における強みを活かし、台湾における日本の社会科学研究を拡大と強化することである。

政治大学では日本の社会科学研究に加え、日本研究のための人材育成という役割も任されている。2011年、各界の支持と期待を受け、政治大学に日本研究修士プログラムを開設し、台湾の国立大学としては初めて、日本の社会科学を専門に研究する大学院を設立した。2014年、教育部の認可を受け、政治大学に引き続き日本研究博士プログラムが設立された。この日本研究修士/博士

プログラムは、国際事務学院、社会科学学院、外国語学院、国際関係研究センターの四つの単位の支援により設立し、日本の政治外交、日本の経済社会に関する分野の研究者の育成を行っている。このプログラムでは、社会科学の研究手法や日本の政治・経済に関する基礎的な学問訓練、そして日本の政治・経済・社会・外交に関する知識の習得に重点を置いている。

2. 政治大学での日本研究の成果

2011年に設立された日本研究修士プログラムは、当初毎年の入学定員は8名であったが、その後入学希望者が増えたため10名に増員され、2013年からは日本の社会科学に焦点を当てた修士課程の卒業生が現れた。2021年12月現在、合計71名の修士生が日本研究の修士号を取得。さらに研究テーマを分析すると、71本の修士論文のうち、最も多いのは経済・産業分野の22本、その次は外交分野の19本、社会・文化分野が16本、政治分野が9本、その他分野が5本と続く（表2参照）。

論文の題名やキーワードを抽出し、ワードクラウドで分析したところ、出現頻度が最も多かった名詞は日本であり、次に台湾と外交、次に産業、ビジネス、政策、文化、中国、日中関係、そして安倍、小泉純一郎、冷戦、日本アニメ、ゲーム産業、国益、台湾市場、パブリック・ディプロマシー、クロスメディア、地方創生、意思決定過程となった。

論文の題名とキーワードのワードクラウドの分析から、政治大学日本研究修士プログラムの研究

表2 日本研究修士プログラムの論文テーマ分類表

国立政治大学日本研究修士プログラム論文テーマ (2013-2021)					
論文テーマ	経済産業	外交	社会文化	政治	その他
論文数	22本	19本	16本	9本	5本
合計	71本				

出典：筆者作成

表3 国立政治大学日本研究関連の出版成果

部類	出版年	作者	書籍名	出版社
セミナー	2016	李世暉ほか	當代台灣的日本研究：社會科學領域的理論與實踐	翰蘆
修士論文	2017	李世暉ほか	AKB的光和影	翰蘆
修士論文	2017	張資敏	宅經濟誕生秘話：日本漫畫產業告訴我的事	奇異果文創
セミナー	2019	李世暉 遠藤乾	日本研究的轉化與重構：社會科學領域的學術對話他	翰蘆
セミナー	2020	李世暉 陳文甲	當代日本の政治與經濟	翰蘆
修士論文	2020	李世暉 鄭聞文	與她的飛行：宮崎駿與日本動畫美少女的戰鬥情節	交通大學

出典：筆者作成

であり、上記三冊いずれも翰蘆出版社が出版を担当した（表3参照）。

3. 台湾日本研究院の成立と発展

政治大学では当初から日本の社会科学の教育と研究を推進してきており、当初から学界に注目され、一定の成果を積み上げてきた。しかし、この過程において、台湾における日本の社会科学研究が未だに直面している大きな問題の一つは、学術的なコミュニティ・ネットワークが完全でないことである。日本語学部が全国の大学に広く分散しているのとは異なり、日本社会科学の学者や専門家は、台湾の北部、中部、南部、東部のさまざまな地域や政治学科、コミュニケーション学科、国際貿易学科、マーケティング学科、社会学科、歴史学科、教育学科、行政学科など各研究機関に散らばっている。

日本社会科学の重要性、及び台湾のあらゆる分野からの専門的なコンサルティングの需要の高まりを考慮して、国立政治大学の日本社会科学研究チームを起点として、日本留学の経験を有し、日本社会科学の専門知識を持つ学者や専門家が集まり、2021年4月に「台湾日本研究院」を共同で立ち上げた。台湾日本研究院の設立には四つの目標がある。第一に、台湾における日本の社会科学

研究の深化と推進を実現すること。第二に、日本研究の専門家によるシンクタンクを設立し、日本研究の人材を育成すること。第三に、国際関係のもとでの台日共通課題の連携プラットフォームを推進すること。第四に、日本研究の学術成果の出版と普及を支援することの四つである。

設立メンバーは、11人の理事と3人の監事を選出し、李世暉（政治大学日本研究プログラム教授、京都大学経済学博士）、吳明上（義守大学マスメディア学科教授、京都大学法学博士）、黎立仁（台中科技大学日本市場ビジネス戦略修士課程准教授、名城大学経済学博士）を常任理事に選任した。また、劉慶瑞（輔仁大学日本語学科准教授、神戸大学大学院経済学研究科博士）を常任監事に選任した。初代理事長は李世暉が就任し、初代事務局長は林彦宏（国防安全研究院助理研究員、岡山大学法学研究科博士）が就任した。

理事長は政治大学の専任教員であるほか、政治大学社会学部の鄭力軒准教授、政治大学政治学部の林超琦准教授、政治大学台湾史研究所の李衣雲准教授、政治大学日本研究プログラムの石原忠浩助理教授が、それぞれ理事や監事に選出された。また、準備期間中には、川島真（東京大学総合文化研究科教授）、加茂具樹（慶應義塾大学総合政策学部教授）、松田康博（東京大学東洋文化研究

科教授)、北村亘(大阪大学法学研究科教授)といった日本の著名学者を海外顧問として招聘した。

国内外の日本研究者の支持を得て、2021年9月10日、台湾日本研究院は正式な設立大会を開催し、「ジオテクノロジー下の東アジア外交情勢と日本研究」をテーマに、日本、韓国、台湾の学者や専門家を招待した。

開幕式では、蔡英文総統が特別に書面による祝辞を述べ、台湾日本研究院のメンバーに対して、「この機会を通じて日本研究の人材育成を期待し、問題解決のための交流の場を構築、国際的な学術交流を促進、堅実な二国間の友好を育み、共同で台日社会科学の能力を高めることと両国の協力関係の深化のために努めることを希望する」と激励の言葉を述べた。台湾日本関係協会の邱義仁会長は、現代の日本研究は、テクノロジー、外交、産業、経済が絡んでおり、台湾日本研究院の設立は新しい研究方向を切り開くことになることと述べた。日本台湾交流協会の泉裕泰台北事務所代表は、日台間の相互協力は、日台関係のみならず、地域と世界の安定と繁栄に大きく貢献すると強調し、台湾日本研究院の設立が、台湾における日本研究の推進に重要な役割を果たすと期待していると述べた。

京都大学法学研究科の中西寛教授は「文明の二重の転機と令和・日本の課題」と題して基調講演を行い、台湾が文明の情報化と文明の中心移動の交差点にあり、日本の存続に関わる重要な事態になっていると指摘した。東京大学の川島真教授、松田康博教授、慶應義塾大学の加茂具樹教授、韓国ソウル大学の南基正教授、台湾日本研究院の李世暉理事長は、「国際政治下の日本研究」をテーマに円卓会議を行った。出席者は、日本研究に対する多元的、学際的なアプローチが、日本の国内や外交政策に対する誤解を避け、東アジア情勢を合理的に判断するのに役立つと強調した。

台湾日本研究院は、分野を横断する議題のプ

ラットフォームを構築することを目的とし、2021年11月5日に「日本の新政権における経済安全保障：CPTPP、サプライチェーンと台日関係」座談会を開催した。政治大学、台湾海洋大学、台湾経済研究院、資策会から学者や専門家を招き、日本研究の横断的な議題について議論を行った。

参加した学者や専門家は、岸田文雄新政権の重要政策の一つが「経済安全保障」であり、資源の供給と利用の安定、貿易プラットフォームとネットワークの安全、日本の経済・貿易競争力の強化、地域経済統合への参加と主導、ハイテク産業チェーンの強化などの問題に焦点を当てていることに言及した。この基礎のもと、台湾における日本研究は、産業サプライチェーンやテクノロジー政策の分野へと発展させ、関連テーマのシンポジウムやセミナーの開催を通じて、この分野の研究成果を蓄積し、もう一方で日本研究の人材育成を行うことが必要である。

次世代の知日人材を育成するため、台湾日本研究院は2021年11月27日と28日に、政治大学日本研究プログラム、政治大学当代日本研究センター、名古屋大学情報学研究所グローバルメディア論講座と共同で「日本研究と地方創生に関する国際ワークショップ」を開催した。この日本研究ワークショップでは社会科学分野における政策、経済、社会、人口など横断的課題の地方創生というテーマに焦点を当て、台湾国内の大専院校の学生を対象に、次世代の日本研究の人材育成を段階的に実施している。

4. 台湾における日本の社会科学研究を深化

政治大学は台湾における地域研究と社会科学研究の最も重要な大学として、台湾における日本の社会科学研究の推進に重要な役割を果たし続けている。しかし、現代日本の政治、経済、社会、文化や環境の変化に伴い、台湾における日本の社会

科学は、研究対象、方法、アプローチの面でさまざまな発展を遂げてきた。過去の研究成果からデータを分析し、日本の社会科学研究の将来の方向性を導き出すのは、政治大学がその義務や実行能力を有している。具体的なアクションとしては、以下の三つの領域が考えられる。

第一は、日本の社会科学研究費の助成制度の分析である。日本のテクノロジー、日本の歴史文化、日本の社会、日本の政治、日本の経済、日本の行政と法制度、グローバルの日本研究やその他日本社会科学の関連分野の研究助成を分析したものである。研究助成の焦点は三つあり、科技部の特別プロジェクト、政府省庁による日本の社会科学分野における学術活動の研究助成、公益財団法人日本台湾交流協会の研究助成による研究活動のである。これらの統計データをもとに、2010年以降の台湾の日本社会科学研究の研究助成内容、特徴と学術的な意味合いについて分析する

第二に、台湾における日本研究の学術機関の発展と現状を分析することである。前述に述べた通り、日本語学部と日本研究修士プログラムは、日本の社会科学研究において重要な役割を担っている。日本研究の各研究機関（特に政治大学の日本研究修士/博士プログラム、淡江大学の日本政経研究所と台中科技大学の日本市場ビジネス戦略修士課程）を対象として、広く深く調査する必要がある。調査の焦点は、1) 教育機関の現況、例えば機関数、専任・非常勤教員、学生数、所属機関と地理的分布、レベル、学科、設立の略歴、特徴などである。2) 教育機関の教員、例えば最終学歴、学位、専門性などである。3) コースの状況、例えばコース内容、カテゴリー別分布、教材使用などである。4) 研究成果、例えば主に修士・博士論文などである。5) 人材育成、例えば卒業生の就職状況などである。

第三に、2010年以降の台湾における日本の社会科学研究の発展について分析することである。

この点で、大きく二つの分析レベルに分けることができる。一つは、2010年以降の日本研究のコミュニティと学術活動に関して調査や統計を行い、例えば日本研究の学会、公立・私立の研究機関の日本研究センター（コミュニティ）組織、およびこれらのコミュニティが行った学術活動の成果を含む。次に、内容分析（content analysis）によって、2010年以降の日本の社会科学研究の成果を分析し、分析するサンプルは修士・博士論文、学術雑誌、専門書籍の三つに分類して調査を行う。修士・博士論文は台湾国立図書館の「臺灣博碩士論文知識加値系統」から参照し、学術雑誌は国立図書館の「台灣期刊論文索引系統」と台湾社會科學引文索引資料庫の学術雑誌（TSSCI データベースに収録）、台湾人文學引文索引核心の学術雑誌（THCI Core に収録）を参照し、専門書籍は国立図書館や他大学図書館の蔵書を検索することで調査する。

日本の国家競争力の低下により、グローバル規模の「日本学」「日本研究」「日本の研究」という分野は、次第に注目されなくなっている。しかし、台湾における学術と実務分野では、日本の社会科学研究は「中国研究」を除いて、比較的大規模な「地域研究」である。以上の三つの分析研究を通じて、一方では台湾における日本の社会科学研究の特徴をまとめ、その発展と課題を理解することができる。他方では台湾における日本の社会科学研究の発展の変化を観察することで、グローバルな日本研究の中で、台湾における日本研究の役割を再解釈することが可能である。また、三つの分析研究を通じて、台湾における日本の社会科学研究のリソース（人材と研究成果）を把握することができるだけでなく、「台湾における日本の社会科学研究」の初歩的なデジタルデータベースを構築し、台湾における日本の社会科学研究コミュニティの促進と維持、さらには日本研究の国際学術交流を促進するためのプラットフォーム

ムになることが可能である。

5. おわりに

2022年は台日新関係の50周年にあたる。国際的な政治・経済環境の変動が激しい中、台湾にとっての日本の重要性、そして日本にとっての台湾の重要性はますます高まっている。台湾にとって、日本の社会科学研究の推進と深化は、日本研究の人材育成を行うことができ、問題意識の交流の場を構築し、政策提言をと台日間の強い友好関係を築くことができる。その中で、政治大学の教育・研究機関（日本研究修士・博士プログラム、当代日本研究センター）、そして政治大学の教授陣によって始められた台湾日本研究院は、今後も重要な役割を担っていくであろう。

2022年から、台湾における日本の社会科学研究

を促進するため、台湾日本研究院は日本研究修士・博士プログラムと連携し、高校生向けの日本研究の入門コースを企画する予定だ。日本の政治、外交、経済、社会の各分野を含むこれらのコースを通じて、日本の社会科学研究を根底から支え、高校生から日本の社会科学に興味を持つ人材を育成していく。また、台湾における日本の社会科学研究を深めるため、台湾日本研究院は政治大学当代日本研究センターと共同で、「50周年を迎えた台日新関係」をテーマにした講演会や国際フォーラムを開催する予定だ。これらの活動を通じて、台湾各界の日本研究の学者を集め、様々な学問分野で学際的な交流を行い、台湾の特色と学術的価値を備えた日本の社会科学研究を構築していきたいと考えている。

日本台湾交流協会事業月間報告

主な日本台湾交流協会事業（1月実施分）

1月	内容	場所
4日	日本語専門家派遣事業（坂本日本語専門家）	高雄市（普門中学）
7日・21日	日本語講座（坂本日本語専門家）	高雄市（高雄市議会）
8日	文化講座「日本酒」（主催）	台北市（台北事務所）
8日	第6回日本語教育研修会（主催）	台北市（台北事務所）
10日	日本語専門家派遣事業（坂本日本語専門家）	台南市（陽明高級工商職業学校）
12日	領事出張サービス	台中市
12日	台湾人介護専門家研修事業オンライン講座（共催）（～3月28日）	オンライン（長野県・佐久大学）
17日	領事出張サービス	台南市
19日	日本語専門家派遣事業（坂本日本語専門家）	高雄市（樹人医護管理専科学校）
25日	日台パートナーシップ強化セミナー（ジェトロ愛媛との共催）	オンライン
25日	高校生日本語・日本文化体験講座（主催）	大葉大学（彰化県）

pick up!

高校生日本語・日本文化体験講座

2022年1月25日 当協会主催 場所：大葉大学（彰化県）

彰化県で日本語を学ぶ高校生を対象とした日本語・日本文化体験講座を実施しました。本講座には、20名の学生が参加し、日本語での自己紹介にチャレンジしたり、日本のお正月文化を体験したりしました。高校や大学で日本語を教える先生方、また台湾在住の日本人ボランティアの皆さんのご協力の下、楽しく充実した講座となりました。所属校を超えて「日本語」という共通項を持つ友人と協力しながら学んだこの講座は、参加した皆さんにとって良い経験となったようです。

当協会では、本年も台湾のみなさんが日本について楽しく学ぶ機会を提供できるよう、様々な活動を実施する予定です。活動の様子は当協会ウェブサイトやSNSで発信しています。ぜひご覧ください。



集合写真



講座の様子

公益財団法人である当協会では、事業に要する資金の一部を民間資金により補っております。このため設立当初より「維持会員」制度を設け、台湾へ進出して現地の工場、営業所または出張所に駐在員を派遣している企業、台湾と取引関係を有する企業、そのほか台湾に関心を有する企業、団体等にご加入のご協力をお願いしております。

加入いただきました会員の皆様には、台湾の経済開発、市場動向等についての最新情報を提供するため、当協会の会報「交流」（最新台湾経済等の情報、月1回発行）のほか、「台湾の経済 DATA BOOK」等の各種刊行物、資料を発行・送付しております。また、会員の皆様向けに当協会台北事務所長による台湾情勢に関する「維持会員報告会」を東京において年1回無料で開催している他、「台湾情勢セミナー」を年間数回無料で開催しております。さらに、貿易投資アドバイザーによる相談窓口も設けております。

[維持会員の特典]

1. 各種刊行物、資料の提供

以下の出版物等を随時提供いたします。

- ・台湾情報誌「交流」（月1回発行）
- ・台湾の経済 DATA BOOK（年1回）

・委託調査（毎年テーマを選定して調査を実施し、報告書として取りまとめたもの）

・その他知財等の調査資料

2. 台湾情勢に関する維持会員報告会御出席

台北事務所長が台湾情勢について報告いたします。

3. 台湾情勢セミナー御出席

台湾の経済産業界の方々を講師として年に数回開催いたします。

4. 貿易相談窓口のご利用

貿易投資アドバイザーによる相談窓口を設けております。

本制度に関するご照会、加入お申込みについては「公益財団法人日本台湾交流協会 東京本部 総務部 庶務室」までご連絡ください。

維持会費 1口につき年間12万円

交 流 2022年2月 vol.971

2022年2月25日 発行

編集・発行人 花木 出

発行所 郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部

電話 (03) 5573-2600

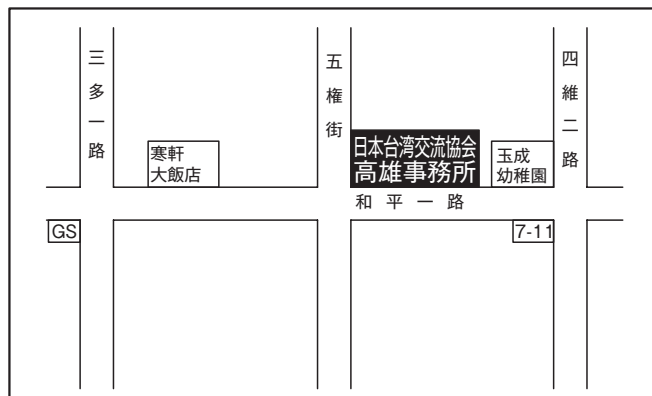
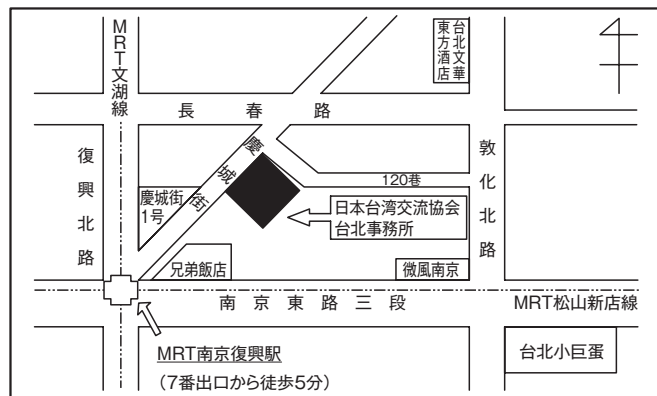
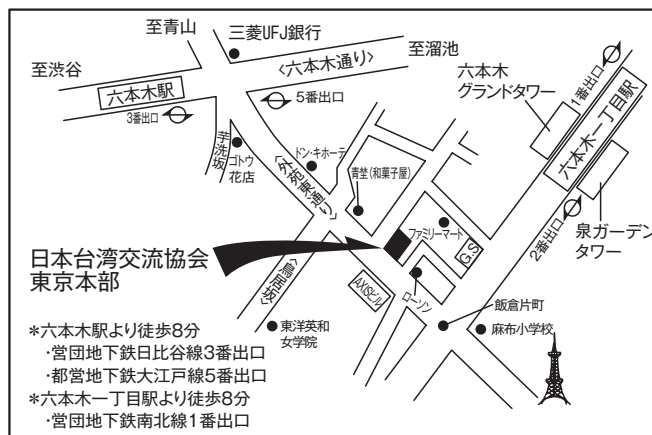
FAX (03) 5573-2601

URL <http://www.koryu.or.jp>

(三事務所共通)

表紙デザイン：株式会社 丸井工文社

印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓

Tong Tai Plaza, 28 Ching Cheng st., Taipei

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787

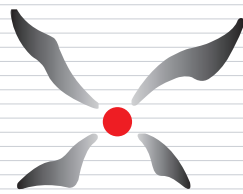
高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号

南和和平大樓9樓・10樓

9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan

電話 (886) 7-771-4008 (代)

FAX (886) 2-771-2734



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

